

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年4月18日

【事業年度】 第31期(自平成22年1月21日至平成23年1月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地

(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は  
下記の場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 井上 淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 井上 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月
売上高 (千円)	12,420,663	13,437,557	13,118,645	12,756,620	13,019,102
経常利益 (千円)	414,821	474,209	393,279	584,393	657,890
当期純利益 (千円)	183,415	289,953	246,659	296,805	339,808
純資産額 (千円)	3,429,885	3,816,878	3,941,769	4,206,798	4,334,124
総資産額 (千円)	8,634,616	9,692,687	9,169,519	9,322,608	10,194,270
1株当たり純資産額 (円)	421.85	447.60	462.85	496.05	516.93
1株当たり当期純利益 (円)	22.67	35.05	29.06	35.00	40.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.5	39.2	42.8	45.1	42.2
自己資本利益率 (%)	5.5	8.0	6.4	7.3	8.0
株価収益率 (倍)	24.83	13.98	10.32	11.14	9.67
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,175	57,543	750,107	558,533	647,293
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	622,851	707,515	138,127	112,273	691,452
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	501,107	1,094,872	494,371	273,367	267,464
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	946,489	1,277,797	1,386,677	1,563,523	1,743,905
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	372 〔170〕	418 〔184〕	414 〔187〕	444 〔178〕	444 〔188〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月
売上高 (千円)	11,341,921	12,224,309	11,902,139	11,143,048	11,250,532
経常利益 (千円)	312,156	231,277	207,805	368,614	344,860
当期純利益 (千円)	151,784	120,562	137,501	168,094	157,869
資本金 (千円)	463,960	570,560	570,560	570,560	570,560
発行済株式総数 (株)	8,279,814	8,679,814	8,679,814	8,679,814	8,679,814
純資産額 (千円)	2,640,702	2,863,270	2,886,863	3,037,944	2,997,769
総資産額 (千円)	7,063,032	7,817,680	7,157,002	7,240,168	7,723,531
1株当たり純資産額 (円)	326.35	337.19	340.43	358.25	360.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ( )	10.00 ( )	9.00 ( )	14.00 ( )	14.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	18.76	14.57	16.20	19.82	18.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.4	36.6	40.3	42.0	38.8
自己資本利益率 (%)	5.9	4.4	4.8	5.7	5.2
株価収益率 (倍)	30.01	33.63	18.52	19.68	20.81
配当性向 (%)	26.7	68.6	55.6	70.6	74.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	237 〔116〕	249 〔127〕	252 〔132〕	270 〔126〕	267 〔124〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は平成19年8月8日付けをもって、第三者割当増資を行っております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和55年 8月	和歌山県海南市において昭和10年創業の高岡正一商店(地場産業のシュロ縄等の卸売業、個人商店)の事業を発展し、造園および庭園資材の販売を目的として、株式会社タカショーを設立。
昭和57年 7月	関東営業所を群馬県伊勢崎市に開設。
昭和58年 2月	配送センターを和歌山県海南市に建設。
昭和59年 6月	配送センターに本社事務所を統合。
昭和60年 4月	ガーデンクリエイト株式会社(現 和歌山ガーデンクリエイト株式会社)を和歌山県海草郡下津町(現 海南市)に設立。
昭和60年 9月	奈良ガーデンクリエイト株式会社を奈良県宇陀郡曾爾村に設立。
平成 2年 8月	九州営業所を福岡県筑後市に開設。
平成 3年 8月	東海営業所を愛知県知多市に開設。
平成 4年 1月	徳島ガーデンクリエイト株式会社を徳島県麻植郡山川町(現 吉野川市)に設立。
平成 4年 2月	本社・配送センターを増改築。 四国営業所を徳島ガーデンクリエイト株式会社内に開設。
平成 5年 4月	千葉営業所を千葉県君津市に開設。
平成 6年 2月	東京営業所(現 東京支店)を東京都千代田区に開設。
平成 7年 1月	天津高秀国際工貿有限公司を中国天津市に設立。(現 連結子会社)
平成 7年 3月	関東営業所を群馬県高崎市に移転。
平成 7年 4月	東海営業所を愛知県東海市に移転。 本社・配送センター増築。
平成 8年 1月	和歌山ガーデンクリエイト株式会社を100%子会社化。(現 連結子会社) 徳島ガーデンクリエイト株式会社を100%子会社化。(現 連結子会社) 奈良ガーデンクリエイト株式会社を100%子会社化。(現 連結子会社)
平成 8年 4月	本社・自動立体倉庫建設。 広州事務所を中国広州市に開設。
平成 8年 8月	広東高秀花園製品有限公司を中国雲浮市に設立。 広島営業所を広島県東広島市に開設。
平成 9年 5月	北陸営業所を石川県石川郡野々市町に開設。
平成 9年 8月	関東営業所を群馬県群馬郡群馬町に移転。
平成 9年 9月	株式会社青山ガーデンを東京都渋谷区に設立。(現 連結子会社)
平成 9年11月	東京支店埼玉出張所(現 埼玉営業所)を埼玉県坂戸市に開設。
平成 9年12月	九州営業所を福岡県筑後市に新社屋を建設して移転。
平成10年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 台湾事務所を台湾高雄市に開設。
平成11年 5月	株式会社日本インテグレートを和歌山県海南市に設立。
平成11年 6月	豪州(オーストラリア)事務所をオーストラリアシドニー市に開設。
平成11年 7月	有限会社タカショーヨーロッパをドイツガイルドルフ市に設立。(現 連結子会社) 新配送センター(中央ロジスティックセンター)を和歌山県海南市に建設。
平成11年10月	仙台営業所を宮城県仙台市若林区に開設。
平成12年 3月	株式会社タカショーノースアメリカをカナダオンタリオ市に設立。
平成13年 1月	ガーデンライフスタイルデザイン研究所を大阪府大阪市淀川区に開設。
平成14年 1月	九州支店を福岡県筑後市に開設。

年月	事項
平成14年6月	上海高秀園芸建材有限公司を中国上海市に設立。 上海事務所を中国上海市に開設。
平成15年7月	千葉営業所を千葉積算センターに改組。
平成15年8月	関東営業所を群馬県前橋市に移転し、関東積算センターに改組。
平成15年10月	屋外ガーデン展示場を和歌山県海南市に開設。
平成16年2月	株式会社日本インテグレートの子会社取得。(現 連結子会社)
平成16年8月	タカショー코리아有限会社を韓国平澤市に設立。
平成16年11月	株式会社タカショーデジテックを和歌山県海南市に設立。(現 連結子会社)
平成17年4月	佛山市南方高秀花園製品有限公司を中国佛山市に設立。(現 連結子会社) 東海営業所を名古屋支店に改組。
平成17年12月	満洲里高秀木業有限公司を中国満洲里市に設立。 福州事務所を華東事務所に改組。
平成18年1月	関東積算センターを東京支店北関東事務所に改組。
平成18年6月	株式会社デジライトを100%子会社化。
平成18年8月	北陸営業所を石川県金沢市に移転。
平成19年7月	札幌営業所を北海道札幌市東区に開設。 新潟営業所を新潟県三条市に開設。 株式会社タカショーデジテックが株式会社デジライトを吸収合併。
平成19年8月	第三者割当増資による新株式発行。
平成19年10月	本社は屋を和歌山県海南市に新築移転し、旧本社を第二商品センターに改組。 株式会社タカショーノースアメリカを清算。
平成19年12月	株式会社タカショーデジテックが株式会社青山ガーデンを100%子会社化。 広東高秀花園製品有限公司の全持分を譲渡。
平成20年12月	トーコー資材株式会社を広島県広島市に設立。(現 連結子会社)
平成21年6月	株式会社エンサイドデザインを東京都渋谷区に設立。(現 連結子会社)
平成21年7月	タカショーオーストラレイジア株式会社をオーストラリアヴィクトリア州に設立。(現 連結子会社) 코리아支店を韓国平澤市に開設。
平成21年8月	浙江東陽高秀花園製品有限公司を中国東陽市に設立。(現 連結子会社)
平成21年11月	江西高秀進出口貿易有限公司を中国瑞昌市に設立。(現 連結子会社)
平成22年2月	ベトナム事務所をベトナムホーチミン市に開設。
平成22年3月	華東事務所を杭州事務所に改組。
平成22年4月	浙江正特高秀園芸建材有限公司を浙江省臨海市に設立。(現 連結子会社)
平成22年6月	九江高秀園芸製品有限公司を江西省瑞昌市に設立。(現 連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社16社および関連会社5社で構成されており、庭空間を構成する各種庭園資材の製造販売を主な事業内容とし、さらに関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容に係わる位置づけは次のとおりであります。

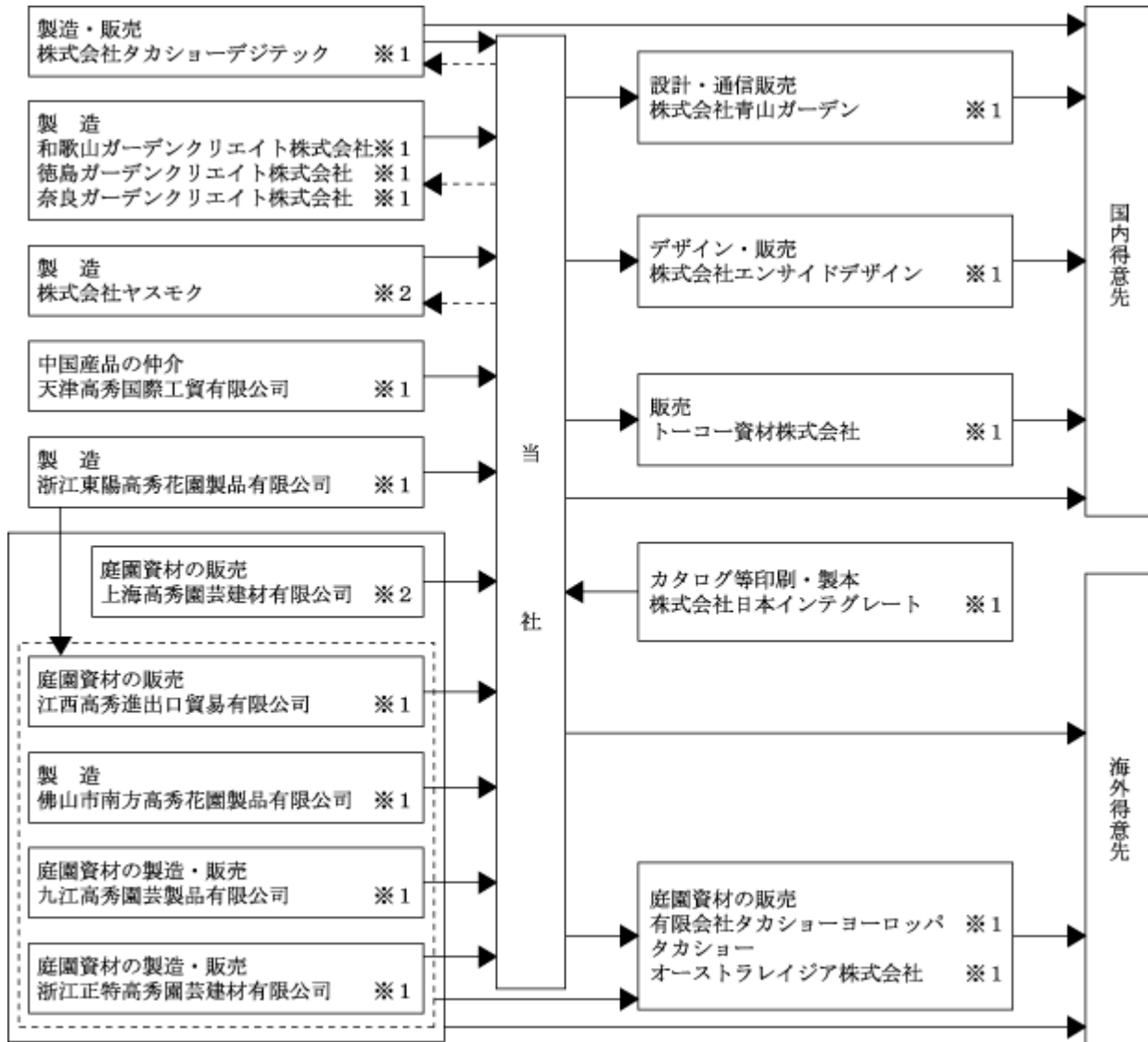
なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門の区分により記載しております。

a . 和歌山ガーデンクリエイト株式会社(子会社)	人工強化竹「エバーバンブー」等人工竹木フェンスの製造加工
b . 徳島ガーデンクリエイト株式会社(子会社)	人工強化竹「エバーバンブー」の成型および製造加工
c . 奈良ガーデンクリエイト株式会社(子会社)	天然竹木製品の製造加工
d . 株式会社青山ガーデン(子会社)	庭園の設計・施工および通信販売
e . トーコー資材株式会社(子会社)	造園・エクステリア資材の販売および工事等
f . 株式会社エンサイドデザイン(子会社)	空間プロデュースおよび外構・ガーデンの設計
g . 天津高秀国際工貿有限公司(子会社)	中国産品の仲介
h . 佛山市南方高秀花園製品有限公司(子会社)	木製庭園資材の製造
i . 浙江東陽高秀花園製品有限公司(子会社)	庭園資材の製造
j . 九江高秀園芸製品有限公司(子会社)	庭園資材の製造および販売
k . 浙江正特高秀園芸建材有限公司(子会社)	庭園資材の製造および販売
l . 江西高秀進出口貿易有限公司(子会社)	庭園資材の販売
m . タカショーオーストラレイジア株式会社(子会社)	庭園資材の販売
n . 有限会社タカショーヨーロッパ(子会社)	庭園資材の販売
o . 株式会社日本インテグレート(子会社)	カタログ等の印刷および製本
p . 株式会社タカショーデジテック(子会社)	照明機器の製造および販売
q . 上海高秀園芸建材有限公司(関連会社)	庭園資材の販売
r . 株式会社ヤスモク(関連会社)	木製庭園資材の製造
s . その他3社(関連会社)	庭園資材の製造および販売

(注) 1 浙江正特高秀園芸建材有限公司は、平成22年4月30日付をもって当社65%出資により設立いたしました。九江高秀園芸製品有限公司は、平成22年6月9日付をもって江西高秀進出口貿易有限公司100%出資により設立いたしました。

2 九江高秀園芸製品有限公司の社名については、当初「九江高秀花園製品有限公司」と予定しておりましたが、最終的に「九江高秀園芸製品有限公司」として登記いたしました。

事業の系統図



(注) 1 ※1は連結子会社、※2は関連会社(持分法適用外)であります。  
2 —▶は商品の流れ、---▶は部材の流れを表しております。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
和歌山ガーデンクリエイト株式会社 (注1)	和歌山県海南市	10,000	人工竹木フェンスの製造加工	100	当社製品の製造 役員の兼任3名
徳島ガーデンクリエイト株式会社	徳島県吉野川市	30,000	人工強化竹の成型および製造加工	100	当社製品の製造 役員の兼任2名 債務保証
奈良ガーデンクリエイト株式会社	三重県名張市	10,000	天然竹木製品の製造加工	100	当社製品の製造 役員の兼任3名 資金の援助
株式会社 タカショーデジテック	和歌山県海南市	20,000	照明機器の製造 および販売	100	当社製品の製造 役員の兼任1名 資金の援助
株式会社青山ガーデン (注1、2)	東京都千代田区	100,000	庭園の設計・施工 および通信販売	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任2名
トーコー資材株式会社	広島県広島市	20,000	造園・エクステリア 資材の販売および工事等	100	当社製品の販売
株式会社 日本インテグレート	和歌山県海南市	10,000	カタログ等の印刷 および製本	100	当社カタログの印刷 および製本 役員の兼任2名
天津高秀国際工貿有限公司	中国天津市	20,460	中国産品の仲介	100	中国産品の仲介 役員の兼任2名
佛山市南方高秀花園製品有限公司 (注1)	中国佛山市	114,463	木製庭園資材の製造	100	当社製品の製造 役員の兼任2名
浙江東陽高秀花園製品有限公司	中国東陽市	28,452	庭園資材の製造	100	当社製品の製造 役員の兼任2名 資金の援助
江西高秀進出口貿易有限公司 (注1、2)	中国瑞昌市	330,255	庭園資材の販売	100 (9.26)	役員の兼任2名
九江高秀園芸製品有限公司 (注2)	中国瑞昌市	13,310	庭園資材の製造 および販売	100 (100)	当社製品の製造 役員の兼任2名
有限会社 タカショーヨーロッパ	ドイツ ガイルドルフ市	41,884	庭園資材の販売	70	当社製品の販売 役員の兼任1名 債務保証
株式会社 エンサイドデザイン	東京都渋谷区	10,000	庭空間の設計・ 施工・管理	70	当社製品を使用した 設計および空間 プロデュース 資金の援助
浙江正特高秀園芸建材有限公司 (注1)	中国臨海市	100,000	庭園資材の製造 および販売	65	当社製品の製造 役員の兼任2名
タカショーオーストラレイ ジア株式会社	オーストラリア ヴィクトリア州	19,392	庭園資材の販売	60	当社製品の販売 役員の兼任1名 資金の援助

(注) 1 特定子会社に該当いたします。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

##### (2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。



## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成23年1月20日現在

事業部門の区分の名称	従業員数(人)
製造関連部門	129 ( 48)
販売関連部門	293 (138)
全社(共通)	22 ( 2)
合計	444 (188)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状態

平成23年1月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
267 (124)	33.74	6.91	4,160,906

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア諸国の経済成長や政府の経済対策等の効果により、緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、夏以降の急速な円高の進行やエコカー補助金の終了などに伴う駆け込み需要の反動により個人消費が落ち込むなど、企業業績にも先行き不透明感が増し、景気は足踏み状態が続いております。

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、低水準ながらも住宅投資において、住宅エコポイント制度や金利優遇策などの政策効果により持ち直し感があるものの、個人消費の落ち込みによりホームセンターにおいては来客数が減少するなど厳しい状況が続きました。そのような環境のもと、当社グループにおきましては、ガーデンは家での暮らしにおける5番目の部屋である「5th ROOM」（フィフスルーム）を提唱し、新商品の投入と市場への啓蒙活動に注力してまいりました。

売上高におきましては、プロユース部門では住宅スタイルが「和」から「洋」へと移り変わるなか、「ポーチガーデン」シリーズの販売が顕著に推移したことや、またこれらを構成する部材であります「エバーアートウッド」が建材としても使用されることから比較的順調に推移いたしました。また、夜の庭を演出する「光」について当社認定制度である「エクステリア&ガーデンライティング」マイスター制度の開始により照明機器の販売が堅調に推移したこと等により前連結会計年度と比べ増加いたしました。

ホームユース部門では、下半期に入り好天候が持続したことから鈍化していた商流が動き始めたことや冬物商材の売上が顕著に伸びたものの、天候不順による春の立ち上がりの遅れや春夏物商材の販売が低迷したこと、取引先の会計制度の改正等に伴う在庫圧縮による在庫調整により厳しい状況が続いたこと等により前連結会計年度と比べ減少いたしました。

商品分類別に見ますと、ガーデニングフェンスにおきましては、住宅スタイルが「和」から「洋」への移り変わりにともない、現在当社が取り組んでおります「5th ROOM」（フィフスルーム）において「ポーチガーデン」を中心に販売が顕著に推移したことや、「ポーチガーデン」等にも使用される洋風スタイルの住宅に調和する天然素材の表情を再現した「エバーアートウッド」が建物に附随する建材としても使用されること等により売上が順調に推移いたしました。

庭園資材におきましては、家庭菜園や農業資材関連商材が順調に売上を伸ばしたものの、天候不順により春夏商材の販売が鈍化したこと等により売上が減少いたしました。

照明機器におきましては、「エクステリア&ガーデンライティング」マイスター制度の開始やイルミネーションなどの冬物商材の販売が堅調に推移したこと等により売上が増加いたしました。

池・滝・噴水におきましては、自然との共生をテーマにするビオトープをベースとする「ビオガーデン」の市場拡大に努めてきたものの、売上は減少いたしました。

所在地別セグメントの業績は、日本では「エバーアートウッド・シリーズ」やライティング関連商品などの主力商品の販売が拡大したこと等により売上高は11,531,764千円（前年同期比1.6%増）となりました。営業利益におきましては、仕入にかかる為替レートの改善や仕入原価の低下による売上総利益の増加および物流費の削減により販売費及び一般管理費が減少したこと等により営業利益は664,213千円（前年同期比16.8%増）となりました。

欧州では取引先の在庫調整のため導入が減少していた前連結会計年度の反動で、当連結会計年度は輸入代行販売（現地通貨ベース）での売上が大幅に増加したものの、為替レートの急激な円高により邦貨換算では売上高は1,181,236千円（前年同期比8.8%減）となりました。営業損益におきましては、コンテナ輸送費の高騰により売上原価が増加したこと等により営業損失は16,603千円（前年同期は38,342千円の営業利益）となりました。

以上の結果、当連結会計年度は売上高13,019,102千円（前年同期比2.1%増）、営業利益687,601千円（前年同期比18.5%増）、経常利益657,890千円（前年同期比12.6%増）、当期純利益339,808千円（前年同期比14.5%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ180,382千円増加し、当連結会計年度末には1,743,905千円（前年同期比11.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果、増加した資金は647,293千円（前年同期は558,533千円の増加）となりました。主な要因は、貸倒引当金の減少額が37,683千円（前年同期は14,263千円の増加）、法人税等の支払額が430,215千円（前年同期は141,379千円の支払）となったものの、税金等調整前当期純利益が651,751千円（前年同期は572,342千円）、仕入債務の増加額が449,927千円（前年同期は8,723千円の減少）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果、減少した資金は691,452千円（前年同期は112,273千円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が583,693千円（前年同期は125,777千円の支出）、無形固定資産の取得による支出が124,222千円（前年同期は9,838千円の支出）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果、増加した資金は267,464千円（前年同期は273,367千円の減少）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出が58,882千円（前年同期は16千円の支出）、配当金の支払額が118,719千円（前年同期は76,320千円の支払）があったものの、長期借入れによる収入が1,696,642千円（前年同期は900,044千円の収入）があったこと等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示していないため、商品分類別で表示しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を商品分類別の区分により示すと、次のとおりであります。

品目の区分の名称		当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ガーデニング フェンス	人工竹木フェンス関連商品	1,488,175	113.9
	天然竹木フェンス関連商品	193,615	84.5
庭園資材	ガーデンファニチャー	69,813	
その他	照明機器	543,135	145.7
合計		2,294,739	120.2

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 金額には消費税等を含んでおりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を商品分類別の区分により示すと、次のとおりであります。

品目の区分の名称		当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ガーデニング フェンス	人工竹木フェンス関連商品	1,850,461	98.9
	天然竹木フェンス関連商品	514,669	86.4
	小計	2,365,130	95.9
庭園資材	緑化資材	337,674	91.4
	ガーデンファニチャー	1,570,060	93.3
	人工植物関連商品	36,805	67.3
	小計	1,944,540	92.3
その他	照明機器	700,085	122.7
	池・滝・噴水関連商品	40,498	86.8
	その他 (坪庭・プライベート ブランド商品等)	29,506	157.2
	小計	770,090	121.1
合計		5,079,761	97.5

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。  
2 金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 受注実績

当社グループは受注生産をおこなっておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を商品分類別の区分により示すと、次のとおりであります。

品目の区分の名称		当連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ガーデニング フェンス	人工竹木フェンス関連商品	4,092,798	102.3
	天然竹木フェンス関連商品	1,179,149	97.8
	小計	5,271,948	101.2
庭園資材	緑化資材	767,498	96.8
	ガーデンファニチャー	4,475,856	94.3
	人工植物関連商品	84,460	46.2
	小計	5,327,815	93.1
その他	照明機器	2,041,771	129.8
	池・滝・噴水関連商品	114,715	98.8
	その他 (坪庭・プライベート ブランド商品等)	262,850	188.1
	小計	2,419,338	132.3
合計		13,019,102	102.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。  
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当面の課題といたしましては、今後とも当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しく変化することが予想されますが、さらなる成長性と収益性の向上を図るため当社が対処すべき課題は次のとおりであります。

環境を考える時代を見据えた、市場創造型の商品群の開発

金属エクステリア商品が6割を占める日本のガーデニング市場において、EU諸国に見られるような暮らす庭「リビングガーデン」をテーマとした商品開発ならびにデザイン開発を推進してまいります。また、日本市場では環境を考えた街づくりの意識が乏しく、これからの市場を新たな方向に向け、啓発する必要があります。当社は業態にとらわれず、お客様の本質的な満足を満たす庭空間づくりとガーデンを通じて、これからの地球環境と人と自然との共生をテーマにした「ビオガーデン」や庭空間をリメイクする「リフォームガーデン」の考え方を機軸とし、新たな事業展開を図ってまいります。

経営の効率化、サービスの付加価値の向上

業務の効率化と生産性の向上を推進し、情報を迅速且つ戦略的に用いることでさらなる経営効率アップならびにサービスの付加価値の向上を図ってまいります。

物流体制の強化

全国のお客様にジャストインタイムで商品を供給できる体制(サプライチェーンマネジメント)の強化と物流コストの低減化を図ってまいります。

優秀な人材の確保

当社グループでは、個々の従業員の技術力ならびに営業力が直接的に会社業績に影響するケースが少なくありません。優秀な人材を確保するために成功報酬型の給与体制の導入、積極的なジョブ・ローテーション(組織再配置)の取組み等、積極的に進めてまいります。また、新規採用に関しましては、インターネット等での宣伝活動により各地域での採用活動を強化し、優秀な人材を広く求めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 売上債権に関するリスク

当社グループは、エクステリア問屋、ホームセンターならびにガーデンセンター等、国内約820社の取引先に対して主にガーデニング用品の販売を行っております。当社グループは債権管理につき細心の注意を払っておりますが、これらの販売先が当社の予測し得ない財務上の問題に直面した場合、当社グループの業務ならびに財務状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 外国為替相場の変動によるリスク

当社グループは、商品のうち約50%は海外(主に中国)より、ドル・ユーロ等の通貨建てで輸入しております。よって、それらの商品の仕入原価および仕入債務等の項目は、発生時および換算時の為替レートにより影響を受けます。なお、当社グループは、通貨変動に対し、為替予約等の取引を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に留める処置を講じておりますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 退職給付に関するリスク

当社グループの退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の翌連結会計年度より3年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等退職給付会計における基礎率の変更が、当社グループの翌連結会計年度以降の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 天候に関するリスク

当社を取り巻くガーデニング業界におきましては、屋外となる庭空間が市場を創り出しているため、台風、冷夏、冬の長期化など天候の影響により、当社グループの業務ならびに販売状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、やすらぎのある空間づくりを基本コンセプトにより良い庭でのくらしを提案することが企業グループの発展・成長に繋がるために研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析が行われております。なお、当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債、および報告期間における損益に影響を与える事項につき、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される範囲で見積りおよび判断を行っております。具体的には、諸引当金やたな卸資産・繰延税金資産および投資の減損が該当し、この見積りには見積り特有の不確実性がありますが、不確実性による影響は軽微と判断しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ871,662千円増加し、10,194,270千円となりました。内訳といたしまして、流動資産につきましては、子会社における債権の回収が進んだことによる現金及び預金の増加、冬期の売上好調に伴うたな卸資産の増加等により、319,313千円増加し、6,788,999千円となりました。固定資産につきましては、子会社の工場建設に伴う土地の取得や建設仮定の増加、新システム導入によるソフトウェアの増加等により、552,348千円増加し、3,405,270千円となりました。

負債につきましては、冬物商材の仕入増加に伴う支払手形及び買掛金の増加、設備投資計画に基づく借入金の増加等により、744,335千円増加し、5,860,145千円となりました。

純資産につきましては、自己株式の取得や繰延ヘッジ損益の減少があったものの、当期純利益を計上したこと等により、127,326千円増加し、4,334,124千円となりました。

当連結会計年度の連結売上高は、「ポーチガーデン」シリーズやこれらを構成する部材であります「エバーアートウッド」シリーズの売上が好調であったことや、ライティング関連商品の販売が拡大したこと、また、国内外を問わず子会社においても順調に売上を伸ばしたこと等から、13,019,102千円（前年同期比2.1%増）となりました。

売上原価につきましては、アルミ部材の原価が微増ながら上がってきていること、有限会社タカショーヨーロッパにおいてコンテナ輸送費が前連結会計年度と比較し48.1%増加していること等から、7,374,501千円（前年同期比3.6%増）となりました。

以上の結果、売上総利益は5,644,601千円（前年同期比0.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、当社において物流費の削減ができたこと、有限会社タカショーヨーロッパにおいては、現地通貨ベースでは前連結会計年度と比較してほぼ同額の費用が発生したにも

関わらず、為替レートの影響で邦貨ベースでは18.2%減少となったこと等から、4,956,999千円（前年同期比2.0%減）となりました。

以上の結果、営業利益は687,601千円（前年同期比18.5%増）となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益が76,918千円（前年同期比26.9%減）、営業外費用が106,629千円（前年同期比5.3%増）となりました。主な要因は、外貨建て取引における為替差損益の増減であります。

以上の結果、経常利益は657,890千円（前年同期比12.6%増）となりました。

特別損益につきましては、特別利益が2,006千円（前年同期比92.1%減）、特別損失が8,145千円（前年同期比78.2%減）となりました。主な要因は、前連結会計年度においては、有限会社タカショーヨーロッパにおいて販売権の売却収入が発生したことや、タカショー코리아有限会社の当社支店化に伴う整理損失を計上したこと等であります。

法人税等（法人税等調整額含む）については、311,136千円（前年同期比11.3%増）となりました。主な要因は、利益増加によるものであります。

以上の結果、当期純利益は339,808千円（前年同期比14.5%増）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5th ROOM」（フィフスルーム）に基づき、ポーチガーデンでの暮らしのデザインを強化し、提唱してまいります。また昨年に引き続き、住む人の困っているコトサービス、メンテナンスサービスなどを後付の市場と位置づけ、作り込んでいく庭、変化・再生していく庭のお手伝いをすべく、体制強化を図ってまいります。また、グローバル展開において、中国における長期的かつ持続的な経済成長に伴い中国国内のガーデン、エクステリア市場が拡大傾向にあります。これらの中国市場に向けてガーデン、エクステリア関連商品の製造だけでなく販売にも注力してまいります。

### (6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における資金は、税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の増加、長期借入れによる収入の増加等により、1,743,905千円（前年同期比11.5%増）となりました。

### (7) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「3 対処すべき課題」に記載したとおりであります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用を含む。)は、 950,126千円であり、事業の部門ごとの内訳は次のとおりであります。

製造関連部門	480,465千円
販売関連部門	469,661千円
合計	950,126千円

製造関連部門においては、生産能力向上を目的に、子会社であります和歌山ガーデンクリエイト株式会社で製造設備を購入いたしました。販売関連部門においては、中国における市場の拡大および販売商品の製造強化を目的に、子会社であります江西高秀進出口貿易有限公司で工場施設の建設をいたしました。

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成23年1月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 区分の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
中央ロジスティックセンター (和歌山県海南市)	販売関連部門	物流設備	492,771	9,196	[21,873]		3,224	505,192	11 (40)
第2商品センター (和歌山県海南市)	販売関連部門	販売・そ の他設備	187,026	1,343	27,819 (693) [8,305]		2,507	218,696	3 (17)
東京支店 (東京都千代田区)	販売関連部門	販売設備	2,808				900	3,708	52 (3)
名古屋支店 (愛知県東海市)	販売関連部門	販売設備	496					496	14 (4)
九州支店 (福岡県筑後市)	販売関連部門	販売設備	24,076		[1,715]		71	24,147	15 (7)
埼玉営業所 (埼玉県坂戸市)	販売関連部門	販売設備	844				32	877	8 (7)
北陸営業所 (石川県金沢市)	販売関連部門	販売設備					99	99	5 (0)
広島営業所 (広島県東広島市)	販売関連部門	販売設備	573				9	582	8 (0)
大阪営業所 (大阪府大阪市住之江区)	販売関連部門	販売設備	163				1,592	1,756	7 (1)
広州事務所 (中国広州市)	販売関連部門	販売・そ の他設備		1,083			23	1,106	9 (2)
杭州事務所 (中国東陽市)	販売関連部門	販売・そ の他設備		466				466	1 (0)
コリア支店 (韓国平澤市)	販売関連部門	販売・そ の他設備		106			2,331	2,437	6 (0)
ベトナム事務所 (ベトナムホーチミン市)	販売関連部門	販売・そ の他設備					82	82	3 (0)
本社 (和歌山県海南市)	販売関連部門	販売・そ の他設備	422,927	2,130	284,014 (17,187)	7,103	91,555	807,730	111 (32)

- (注) 1 上記中( )は、自社設備を表しております。  
2 上記中[ ]は、賃借設備を表しております。  
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、ソフトウェア、施設利用権および長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。  
5 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。  
6 上記の他、連結会社以外からの主要なリース資産の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門の 区分の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	未経過リース料 期末残高 (千円)
本社 (和歌山県海南市)	販売関連部門	販売・その他設備 (備品)	12,131	23,355
本社 (和歌山県海南市)	販売関連部門	販売・その他設備 (ソフトウェア)	16,088	27,449

(2) 国内子会社

平成23年1月20日現在

法人名	事業所名 (所在地)	事業部門の 区分の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
和歌山ガーデンクリエイト株式会社	和歌山県 海南市	製造関連部門	生産設備	142,564	8,305	167,975(6,170)	33,910	10,704	363,461	32 (29)
徳島ガーデンクリエイト株式会社	徳島県 吉野川市	製造関連部門	生産設備	131,285	19,351	[8,374]		1,785	152,423	18 (3)
奈良ガーデンクリエイト株式会社	三重県 名張市	製造関連部門	生産設備	27,987	1,358	20,430 (1,539)		432	50,208	9 (7)
株式会社青山ガーデン	東京都 千代田区	販売関連部門	販売設備					439	439	1 (5)
株式会社日本インテグレート	和歌山県 海南市	販売関連部門	販売設備					992	992	9 (0)
株式会社タカショーデジテック	和歌山県 海南市	製造関連部門	生産設備	4,932	3,248			1,656	9,837	31 (5)
トーコー資材株式会社	広島県 広島市	販売関連部門	販売設備	1,524				10	1,534	4 (1)
株式会社エンサイドデザイン	東京都 渋谷区	販売関連部門	販売設備					56	56	0 (0)

- (注) 1 上記中( )は、自社設備を表しております。  
 2 上記中[ ]は、賃借設備を表しております。  
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、ソフトウェア、施設利用権および長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。  
 4 現在休止中の主要な設備はありません。  
 5 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。  
 6 上記の他、連結会社以外からの主要なリース資産の内容は、下記のとおりです。

法人名	事業所名 (所在地)	事業部門の 区分の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	未経過リース料 期末残高 (千円)
和歌山ガーデンクリエイト株式会社	和歌山県 海南市	製造関連部門	生産設備	5,640	13,397
和歌山ガーデンクリエイト株式会社	和歌山県 海南市	製造関連部門	ソフトウェア	463	1,159
徳島ガーデンクリエイト株式会社	徳島県 吉野川市	製造関連部門	生産設備	10,545	16,855
株式会社タカショーデジテック	和歌山県 海南市	製造関連部門	生産設備	3,841	11,730

(3) 在外子会社

平成23年1月20日現在

法人名	事業所名 (所在地)	事業部門の 区分の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計		
天津高秀国際工貿有限 公司	中国 天津市	販売関連 部門	販売設備		312				160	473	5 (0)
有限会社 タカショーヨーロッパ	ドイツ ガイルドル フ市	販売関連 部門	販売設備		259				8,934	9,193	20 (8)
佛山市南方高秀花園製 品有限公司	中国 佛山市	製造関連 部門	生産設備	56,840	4,073	[30,000]			25,579	86,493	36 (0)
浙江東陽高秀花園製品 有限公司	中国 東陽市	製造関連 部門	生産設備		4,721				106	4,828	3 (9)
江西高秀進出口貿易 有限公司	中国 瑞昌市	販売関連 部門	販売設備		3,170				277	3,448	8 (2)
タカショーオーストラ レイジア株式会社	オーストラ リアヴィク トリア州	販売関連 部門	販売設備		8,121				1,395	9,517	1 (1)
九江高秀園芸製品有限 公司	中国 瑞昌市	製造・販 売関連部 門	生産設備		1,409	[43,560]			8,682	10,092	0 (0)
浙江正特高秀園芸建材 有限公司	中国 臨海市	製造・販 売関連部 門	生産設備		39,486				173	39,659	0 (1)

- (注) 1 上記中[ ]は、賃借設備を表しております。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、ソフトウェア、施設利用権および長期前払費用の合計でありま  
す。なお、金額には消費税等を含んでおりません。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

法人名	所在地	事業部門の 区分の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
株式会社 タカショー	和歌山県 海南市	全社(共通)	基幹システム	250,000	40,043	借入金	平成22年 9月	平成25年 9月	
和歌山ガー デンクリエ イト株式会 社	和歌山県 海南市	製造関連部門	生産設備	80,000		借入金	平成23年 5月	平成24年 3月	生産能力の 増加
江西高秀進 出口貿易有 限公司	江西省 瑞昌市	製造関連部門	生産設備	400,000	177,155	借入金	平成22年 8月	平成23年 4月	生産能力の 増加

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月18日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,679,814	8,679,814	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	8,679,814	8,679,814		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場およびNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月8日 (注)	400	8,679	106,600	570,560	106,600	593,383

(注) 平成19年8月8日付をもって、第三者割当増資により新株式400,000株を発行しております。

発行価額 1株につき 金533円 資本組入額 1株につき 金266.5円

主な割当先 株式会社紀陽銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社京都銀行 小林 和夫(株式会社タカショーデジテック代表取締役社長)

(6) 【所有者別状況】

平成23年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	6	40	2	1	4,886	4,942	
所有株式数(単元)		7,337	96	14,532	20	1	64,789	86,775	2,314
所有株式数の割合(%)		8.45	0.11	16.75	0.02	0.00	74.67	100.0	

- (注) 1 自己株式は、「個人その他」に3,603単元および「単元未満株式の状況」に4株含めて記載しております。  
2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に6単元含めて記載しており、「単元未満株式の状況」には含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成23年1月20日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高岡伸夫	和歌山県海南市北赤坂	2,090	24.09
株式会社タカオカ興産	和歌山県海南市北赤坂32 1	850	9.79
タカショー社員持株会	和歌山県海南市南赤坂20 1	480	5.54
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	242	2.79
岡室宏之	和歌山県海南市下津町	206	2.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	194	2.24
橋本総業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9 9	169	1.95
新神戸電機株式会社	東京都中央区明石町8-1	158	1.82
高岡マサエ	和歌山県海南市北赤坂	146	1.69
高岡淳子	和歌山県海南市北赤坂	135	1.56
計		4,675	53.86

- (注) 上記には自己株式360,304株(4.15%)は含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 360,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,317,200	83,172	
単元未満株式	普通株式 2,314		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,679,814		
総株主の議決権		83,172	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。  
2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年1月20日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20 1	360,300		360,300	4.15
計		360,300		360,300	4.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および  
会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年9月16日)での決議状況 (取得期間平成22年9月16日～平成22年9月17日)	180,000	66,060,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	160,400	58,866,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	19,600	7,193,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.89	10.89
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	10.89	10.89

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	15,720
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	360,304		360,304	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、今後とも安定的な経営基盤の確保と配当性向の維持向上に努めるとともに、業績に連動した配当を積極的に実施することを基本方針としております。

また当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により毎年7月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をおこなうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年4月16日 定時株主総会決議	116,473	14.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
最高(円)	677	601	488	439	439
最低(円)	490	476	239	261	341

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 8月度	9月度	10月度	11月度	12月度	平成23年 1月度
最高(円)	380	368	369	377	414	439
最低(円)	358	341	353	353	373	382

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	高岡 伸 夫	昭和28年3月3日生	昭和50年4月 松本金物株式会社入社 昭和52年4月 高岡正一商店入社 昭和55年8月 当社専務取締役 昭和60年4月 ガーデンクリエイト株式会社(現和歌山ガーデンクリエイト株式会社)代表取締役社長 昭和60年9月 奈良ガーデンクリエイト株式会社取締役(現任) 平成元年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成4年1月 徳島ガーデンクリエイト株式会社代表取締役社長 平成7年1月 天津高秀国際工貿有限公司董事長(現任) 平成8年1月 和歌山ガーデンクリエイト株式会社取締役会長(現任) 平成8年1月 徳島ガーデンクリエイト株式会社取締役会長(現任) 平成9年9月 株式会社青山ガーデン取締役 平成11年7月 有限会社タカショーヨーロッパ取締役(現任) 平成15年3月 株式会社日本インテグレート代表取締役社長(現任) 平成15年4月 株式会社青山ガーデン代表取締役(現任) 平成18年8月 株式会社タカショーデジテック代表取締役会長(現任) 平成17年4月 佛山市南方高秀花園製品有限公司董事長(現任) 平成21年3月 当社代表執行役員(現任) 平成21年6月 浙江東陽高秀花園製品有限公司董事長(現任) 平成21年7月 タカショーオーストラレイジア株式会社取締役(現任) 平成21年11月 江西高秀進出口貿易有限公司董事長(現任) 平成22年5月 浙江正特高秀園芸建材有限公司董事長(現任) 平成22年6月 九江高秀園芸製品有限公司董事長(現任)	(注)5	2,090
常務取締役		平松 昇	昭和27年10月19日生	昭和50年4月 株式会社西友ストアー関西入社 昭和55年3月 自営業 平成元年1月 当社入社 商品管理部長 平成元年6月 当社取締役 平成7年4月 当社常務取締役商品管理本部長 平成17年4月 佛山市南方高秀花園製品有限公司董事(現任) 平成20年3月 当社常務取締役内部監査室長 平成23年1月 当社常務取締役(現任) 株式会社タカショーデジテック専務取締役(現任)	(注)5	54
取締役	内部監査室長	高岡 淳 子	昭和27年1月21日生	昭和47年4月 尼崎市役所入所 昭和55年8月 当社監査役 昭和60年9月 当社取締役経理部長 平成7年3月 当社取締役戦略本部長 平成8年4月 当社取締役内部監査室長 平成20年3月 当社取締役 平成23年1月 当社取締役内部監査室長(現任)	(注)5	135

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	寒川 浩	昭和40年7月1日生	昭和63年4月 当社入社 平成2年7月 当社営業部積算課課長 平成6年3月 当社営業企画部次長 平成6年9月 当社総務部長 平成9年4月 当社取締役総務部長 平成12年8月 当社管理本部長兼総務部長 平成18年10月 和歌山ガーデンクリエイト株式会社取締役(現任) 平成20年3月 当社経営管理本部長兼総務部長 平成21年3月 当社執行役員(現任) 平成23年1月 当社取締役総務部長(現任)	(注)5	46
取締役		岡室 宏之	昭和28年3月10日生	昭和50年4月 株式会社紀陽銀行入社 昭和60年4月 ガーデンクリエイト株式会社(現和歌山ガーデンクリエイト株式会社)取締役 平成4年1月 徳島ガーデンクリエイト株式会社取締役(現任) 平成7年1月 天津高秀国際工貿有限公司董事(現任) 平成8年1月 和歌山ガーデンクリエイト株式会社代表取締役社長(現任) 平成11年5月 株式会社日本インテグレート監査役(現任) 平成15年4月 当社取締役(現任) 平成17年3月 当社執行役員(現任) 平成18年10月 奈良ガーデンクリエイト株式会社取締役(現任) 平成21年6月 浙江東陽高秀花園製品有限公司監査役(現任) 平成21年11月 江西高秀進出口貿易有限公司監査役(現任) 平成22年5月 浙江正特高秀園芸建材有限公司監査役(現任) 平成22年6月 九江高秀園芸製品有限公司監査役(現任)	(注)5	206
取締役	プロユース 営業本部長	宮本 和紀	昭和39年7月16日生	平成17年5月 当社入社 平成17年5月 当社プロユース営業本部長(現任) 平成19年7月 当社執行役員(現任) 平成19年9月 当社東京支店長 平成21年4月 当社取締役(現任)	(注)5	0
取締役		山田 拓幸	昭和25年11月26日生	昭和48年4月 監査法人中央会計事務所入所 平成4年8月 中央新光監査法人社員 平成11年5月 中央新光監査法人代表社員 平成18年10月 山田公認会計士事務所代表(現任) 平成19年4月 当社取締役(現任)	(注)5	9
監査役	常勤	鈴木 鉄志	昭和19年2月2日生	平成15年12月 当社入社 平成17年4月 東京支店長 平成19年9月 当社東京支店長代理 平成20年4月 当社監査役(現任)	(注)6	2
監査役		宮尾 文也	昭和28年1月8日生	昭和50年4月 公認会計士山中・小川共同事務所入所 昭和55年3月 宮尾文也税理士事務所代表(現任) 平成7年10月 当社監査役(現任)	(注)6	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		越智賢三	昭和22年12月1日生	昭和60年2月 平成7年6月 平成20年4月 平成22年11月	株式会社インターフェース代表取締役 ダイソーケミックス株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任) 株式会社ハル代表取締役(現任)	(注)6	8
計							2,587

- (注) 1 取締役 山田拓幸は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 取締役 高岡淳子は代表取締役社長 高岡伸夫の配偶者であります。  
3 監査役 宮尾文也ならびに監査役 越智賢三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で、代表執行役員 高岡伸夫、プロユース営業担当 宮本和紀、ホームユース企画 兼 国際営業担当 中川 亮、商品仕入物流担当 山内秀基、製造開発担当 岡室宏之、人事総務担当 寒川 浩、経理財務担当 井上 淳、プロユース企画担当 高田 康平、ホームユース営業担当 明石 厚志で構成されております。  
5 任期は、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 任期は、平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

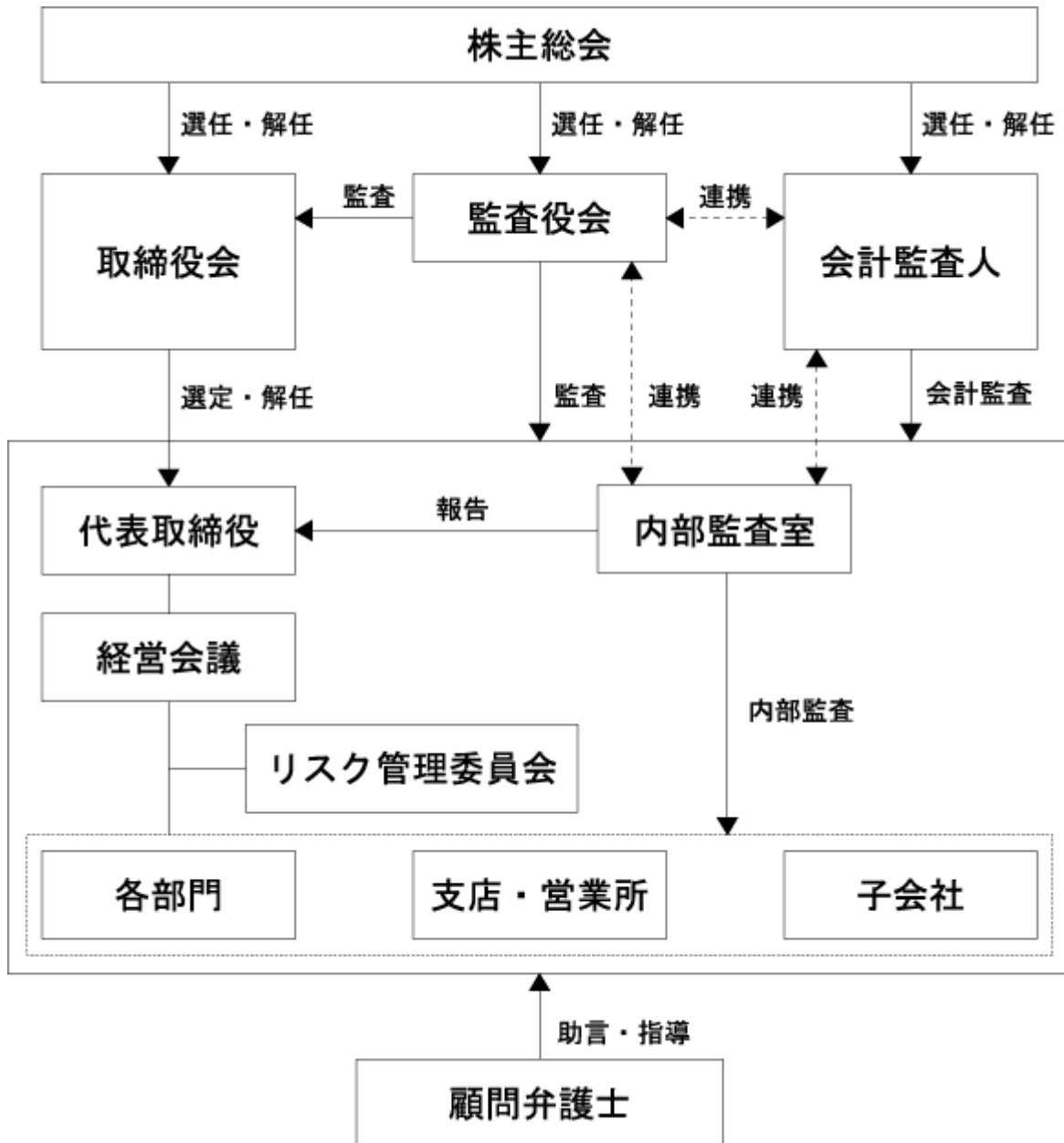
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するための経営の意思決定の効率性を確保したコーポレート・ガバナンスの構築が重要課題と認識し取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

企業統治の体制



・取締役会

当社は意思決定の迅速化、委任の明確化のため、取締役会は取締役7名（当連結会計年度末現在）と比較的少数で構成されており、定数は定款にて15名以内と定めております。また、原則として月1回の定例会を開催し、重要な議案が生じた場合には適時臨時取締役会を開催し、迅速適切な意思決定と業務執行の監督に努めるとともに、業務執行における指示伝達、問題の共有化および意見交換を行っております。

・ 監査役会

当社では3名(当連結会計年度末現在)の監査役が選任されております(常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております)。監査役は、取締役会および必要に応じてその他の社内会議に出席し、取締役の意思決定、業務執行を監督しております。また、適時内部監査室とリスクマネジメントやコンプライアンスについて意見交換を行い、必要に応じて取締役会に監査業務の結果報告を行う等、効果的かつ効率的な監査の実施に努めております。

・ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・ 株主総会および取締役会における決議事項

当社は自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

・ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、「取締役会の決議により毎年7月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・ リーガルリスク

リーガルリスクにつきましては、各種契約をはじめとした法務案件全般につき、重要性が高く法律に関する専門的な判断が必要とされる場合、顧問弁護士によるリーガルレビューを適時受けられる体制を構築しております。また、顧問弁護士によるリスクマネジメントおよびコンプライアンスに関する指導を受ける等、リーガルリスクに対する体制を強化しております。

・ その他の施策

当社は、幅広く現場の意見を聴取し当該意見を埋もれさせることなくボトムアップによる意見交換を可能にし、経営に反映させるため、取締役会の諮問機関として経営会議(取締役、監査役、執行役員、マネージャーにより構成)を組成し、原則として月1回開催しております。

また、当社はステークホルダーへの適切な情報開示を重要な企業責任であると捉え、一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠し、監査法人の意見等についても十分に検討したうえで、自発的なディスクロージャーに重点を置いております。さらに発表後の開示情報についてはホームページに掲載する等、その即時性、透明性、平等性に留意し、継続的な情報開示に努めております。

## 内部監査

内部監査につきましては、代表取締役社長による直接の指示のもと内部監査室(1名)がその任に当たり、内部監査を実施しております。業務執行の妥当性・効率性、リスクマネジメント体制の整備状況、コンプライアンスの状況等を幅広く検証しております。監査結果は文書にされ、代表取締役社長に直接報告されております。

さらに被監査部門に対し、監査結果に基づいた改善指導を行い、その後の改善状況を報告させることにより、実効性の確保に努めております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社では、提出日現在、社外取締役1名と社外監査役2名を選任しており、社外取締役 山田拓幸は公認会計士の資格を保持し、社外監査役 宮尾文也は税理士の資格を保持し、社外監査役 越智賢三は経営者としていずれも豊富な経験と高い見識を有しております。また、社外取締役 山田拓幸は当社株式を9,100株保有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な利害関係はありません。また、社外監査役

宮尾文也は32,600株、社外監査役 越智賢三は8,500株、当社株式をそれぞれ保有しておりますが、それ以外に以下を除き、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役 越智賢三は株式会社ハルの代表取締役であり、株式会社ハルは当社に対し、ブランド体系に関するコンサルティングを行う等の取引があります。社外取締役の選任状況について、一般株主との利益相反が生じる虞がなく、高い独立性を有すると判断しており、社外取締役は、取締役会の場において、取締役、監査役及び内部監査部門等と必要に応じて情報の共有や意見交換を行い、経営の公正性、中立性及び透明性を高めるよう努めております。

以上から、当社の企業統治において社外取締役及び社外監査役が果たすべき機能及び役割は、現状の体制で確保されていると考えております。

・ 責任限定契約の内容及び概要

当社と社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結することができることを定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の執行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	99,564	99,564				5
監査役 (社外監査役を除く。)	5,610	5,610				1
社外役員	7,404	7,404				3

(注) 当期末現在の社外取締役を除く取締役は6名ありますが、うち1名は無報酬であります。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会において決議された取締役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を役員に対応して取締役会で決定しております。監査役の報酬は、株主総会において決議された監査役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 82,180千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
橋本総業(株)	55,900	54,111	協力関係の維持・強化
DCM Japanホールディングス(株)	7,775	3,848	協力関係の維持・強化
(株)サイネックス	5,900	2,230	協力関係の維持・強化
イオン(株)	833	887	協力関係の維持・強化
日本乾溜工業(株)	5,000	735	協力関係の維持・強化
(株)コメリ	270	529	協力関係の維持・強化
フューチャーベンチャー キャピタル(株)	40	420	協力関係の維持・強化
杉田エース(株)	717	269	協力関係の維持・強化
(株)Now Loading	7	149	協力関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。また、会計監査を通じて業務運用上のアドバイスを適時受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、白井弘と松田茂であり、補助者は公認会計士2名、会計士補等11名、その他5名であります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	1,172	30,000	2,000
連結子会社				
計	33,000	1,172	30,000	2,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の適用に係る助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査時間、規模および内容等を勘案したうえで、社内決済手続きを経て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月21日から平成22年1月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月21日から平成23年1月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第30期事業年度(平成21年1月21日から平成22年1月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第31期事業年度(平成22年1月21日から平成23年1月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月21日から平成22年1月20日まで)および第30期事業年度(平成21年1月21日から平成22年1月20日まで)並びに当連結会計年度(平成22年1月21日から平成23年1月20日まで)および第31期事業年度(平成22年1月21日から平成23年1月20日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得しております。また、監査法人および各種団体が主催する研修会等に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月20日)	当連結会計年度 (平成23年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,563,523	* <sub>2</sub> 1,762,355
受取手形及び売掛金	2,387,986	2,345,902
商品及び製品	1,803,318	1,830,708
仕掛品	107,657	126,815
原材料及び貯蔵品	357,648	370,125
繰延税金資産	141,656	132,212
その他	163,124	234,640
貸倒引当金	55,230	13,761
流動資産合計	6,469,685	6,788,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,812,087	2,790,271
減価償却累計額	1,211,090	1,293,447
建物及び構築物(純額)	1,600,996	1,496,824
機械装置及び運搬具	269,742	354,467
減価償却累計額	222,101	246,320
機械装置及び運搬具(純額)	47,640	108,147
工具、器具及び備品	289,319	323,231
減価償却累計額	259,316	280,575
工具、器具及び備品(純額)	30,002	42,656
土地	304,445	500,239
リース資産	14,451	41,701
減価償却累計額	2,058	5,737
リース資産(純額)	12,392	35,963
建設仮勘定	132,971	416,861
有形固定資産合計	2,128,450	2,600,693
無形固定資産		
のれん	16,452	5,788
ソフトウェア	20,105	75,452
リース資産	6,664	5,050
その他	53,427	109,100
無形固定資産合計	96,650	195,392
投資その他の資産		
投資有価証券	* <sub>1</sub> 69,978	* <sub>1</sub> 89,180
出資金	* <sub>1</sub> 36,744	* <sub>1</sub> 36,744
長期貸付金	4,227	15,408
繰延税金資産	1,557	1,432
その他	529,759	484,650
貸倒引当金	14,445	18,230
投資その他の資産合計	627,821	609,185
固定資産合計	2,852,922	3,405,270
資産合計	9,322,608	10,194,270

	前連結会計年度 (平成22年1月20日)	当連結会計年度 (平成23年1月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,241,467	1,654,463
短期借入金	1,200,578	1,082,509
1年内返済予定の長期借入金	882,100	1,019,436
リース債務	3,714	8,167
未払金	226,970	263,842
未払費用	68,121	71,054
未払法人税等	271,355	140,237
未払消費税等	44,568	38,209
賞与引当金	44,181	40,297
その他	63,094	136,188
流動負債合計	4,046,153	4,454,408
固定負債		
長期借入金	1,015,205	1,336,256
リース債務	15,857	33,944
退職給付引当金	5,055	5,776
繰延税金負債	33,537	22,358
その他	-	7,402
固定負債合計	1,069,655	1,405,737
負債合計	5,115,809	5,860,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,560	570,560
資本剰余金	593,383	593,383
利益剰余金	3,071,774	3,292,863
自己株式	35,141	94,023
株主資本合計	4,200,577	4,362,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,724	3,303
繰延ヘッジ損益	4,419	26,440
為替換算調整勘定	8,602	39,015
評価・換算差額等合計	5,907	62,153
少数株主持分	313	33,493
純資産合計	4,206,798	4,334,124
負債純資産合計	9,322,608	10,194,270

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)
売上高	12,756,620	13,019,102
売上原価	* <sub>1</sub> 7,118,112	* <sub>1</sub> 7,374,501
売上総利益	5,638,508	5,644,601
販売費及び一般管理費	* <sub>2</sub> 5,058,129	* <sub>2</sub> 4,956,999
営業利益	580,379	687,601
営業外収益		
受取利息	6,710	751
受取配当金	732	1,443
受取手数料	41,543	51,673
為替差益	32,930	-
企業立地奨励金収入	10,882	-
その他	12,451	23,050
営業外収益合計	105,250	76,918
営業外費用		
支払利息	86,582	83,920
手形売却損	10,382	9,696
為替差損	-	2,941
その他	4,271	10,071
営業外費用合計	101,235	106,629
経常利益	584,393	657,890
特別利益		
固定資産売却益	* <sub>3</sub> 294	* <sub>3</sub> 25
貸倒引当金戻入額	8,253	1,980
ポイント引当金戻入額	4,024	-
販売権売却収入	12,672	-
特別利益合計	25,244	2,006
特別損失		
固定資産除却損	* <sub>4</sub> 2,124	* <sub>4</sub> 5,617
固定資産売却損	* <sub>5</sub> 70	-
投資有価証券評価損	-	1,927
関係会社株式評価損	-	599
関係会社出資金評価損	2,880	-
貸倒引当金繰入額	32,220	-
特別損失合計	37,295	8,145
税金等調整前当期純利益	572,342	651,751
法人税、住民税及び事業税	294,209	298,597
過年度法人税等	36,986	-
法人税等調整額	51,638	12,538
法人税等合計	279,556	311,136
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,019	806
当期純利益	296,805	339,808

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	570,560	570,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	570,560	570,560
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	593,383	593,383
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	593,383	593,383
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,851,289	3,071,774
当期変動額		
剰余金の配当	76,320	118,719
当期純利益	296,805	339,808
当期変動額合計	220,485	221,089
当期末残高	3,071,774	3,292,863
<b>自己株式</b>		
前期末残高	35,124	35,141
当期変動額		
自己株式の取得	16	58,882
当期変動額合計	16	58,882
当期末残高	35,141	94,023
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,980,108	4,200,577
当期変動額		
剰余金の配当	76,320	118,719
当期純利益	296,805	339,808
自己株式の取得	16	58,882
当期変動額合計	220,468	162,206
当期末残高	4,200,577	4,362,784

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	82	1,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,641	1,578
当期変動額合計	1,641	1,578
当期末残高	1,724	3,303
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	62,101	4,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,681	22,021
当期変動額合計	57,681	22,021
当期末残高	4,419	26,440
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	6,865	8,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,737	47,618
当期変動額合計	1,737	47,618
当期末残高	8,602	39,015
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	55,153	5,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,060	68,060
当期変動額合計	61,060	68,060
当期末残高	5,907	62,153
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	16,814	313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,500	33,180
当期変動額合計	16,500	33,180
当期末残高	313	33,493
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,941,769	4,206,798
当期変動額		
剰余金の配当	76,320	118,719
当期純利益	296,805	339,808
自己株式の取得	16	58,882
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,559	34,880
当期変動額合計	265,028	127,326
当期末残高	4,206,798	4,334,124

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	572,342	651,751
減価償却費	182,074	179,415
のれん償却額	10,586	10,663
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,263	37,683
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,108	3,883
退職給付引当金の増減額（ は減少）	873	720
受取利息及び受取配当金	7,443	2,194
支払利息	86,582	83,920
為替差損益（ は益）	8,496	5,477
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,927
関係会社株式評価損	-	599
関係会社出資金評価損	2,880	-
固定資産除却損	2,124	5,617
有形固定資産売却損益（ は益）	223	25
売上債権の増減額（ は増加）	264,956	21,741
たな卸資産の増減額（ は増加）	138,243	138,978
その他の資産の増減額（ は増加）	75,345	104,242
仕入債務の増減額（ は減少）	8,723	449,927
その他の負債の増減額（ は減少）	20,522	39,872
未払消費税等の増減額（ は減少）	38,371	6,359
その他	6,604	908
小計	779,118	1,159,176
法人税等の支払額	141,379	430,215
利息及び配当金の受取額	7,443	2,194
利息の支払額	86,649	83,862
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>558,533</b>	<b>647,293</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	125,777	583,693
有形固定資産の売却による収入	4,113	162
無形固定資産の取得による支出	9,838	124,222
投資有価証券の取得による支出	30,377	19,371
定期預金の預入による支出	-	18,450
子会社株式の取得による支出	24,000	-
短期貸付けによる支出	33,890	15,000
短期貸付金の回収による収入	98,497	28,614
長期貸付けによる支出	1,200	1,862
長期貸付金の回収による収入	18,036	1,138
その他	7,836	41,231
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>112,273</b>	<b>691,452</b>



	前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	716,623	1,564,708
短期借入金の返済による支出	576,751	1,608,139
長期借入れによる収入	900,044	1,696,642
長期借入金の返済による支出	1,244,750	1,238,436
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,953	4,708
少数株主からの払込みによる収入	10,757	35,000
自己株式の取得による支出	16	58,882
配当金の支払額	76,320	118,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,367	267,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,953	42,923
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	176,845	180,382
現金及び現金同等物の期首残高	1,386,677	1,563,523
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,563,523	*1 1,743,905

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(14社)を連結しております。</p> <p>(連結子会社名) 和歌山ガーデンクリエイト(株) 徳島ガーデンクリエイト(株) 奈良ガーデンクリエイト(株) (株)青山ガーデン 天津高秀国際工貿有限公司 (有)タカショーヨーロッパ (株)日本インテグレート (株)タカショーデジテック 佛山市南方高秀花園製品有限公司 トーコー資材(株) (株)エンサイドデザイン タカショーオーストラレイジア(株) 浙江東陽高秀花園製品有限公司 江西高秀進出口貿易有限公司</p> <p>なお、(株)エンサイドデザイン、タカショーオーストラレイジア(株)、浙江東陽高秀花園製品有限公司および江西高秀進出口貿易有限公司は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社(16社)を連結しております。</p> <p>(連結子会社名) 和歌山ガーデンクリエイト(株) 徳島ガーデンクリエイト(株) 奈良ガーデンクリエイト(株) (株)青山ガーデン 天津高秀国際工貿有限公司 (有)タカショーヨーロッパ (株)日本インテグレート (株)タカショーデジテック 佛山市南方高秀花園製品有限公司 トーコー資材(株) (株)エンサイドデザイン タカショーオーストラレイジア(株) 浙江東陽高秀花園製品有限公司 江西高秀進出口貿易有限公司 浙江正特高秀園芸建材有限公司 九江高秀園芸製品有限公司</p> <p>なお、浙江正特高秀園芸建材有限公司および九江高秀園芸製品有限公司は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(注)九江高秀園芸製品有限公司の社名については、当初「九江高秀花園製品有限公司」と予定していましたが、最終的に「九江高秀園芸製品有限公司」として登記いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 (株)ヤスモク、上海高秀園芸建材有限公司およびその他4社は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 (株)ヤスモク、上海高秀園芸建材有限公司およびその他3社は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、天津高秀国際工貿有限公司、(有)タカショーヨーロッパ、佛山市南方高秀花園製品有限公司、タカショーオーストラレイジア(株)、浙江東陽高秀花園製品有限公司および江西高秀進出口貿易有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、天津高秀国際工貿有限公司、(有)タカショーヨーロッパ、佛山市南方高秀花園製品有限公司、タカショーオーストラレイジア(株)、浙江東陽高秀花園製品有限公司、江西高秀進出口貿易有限公司、浙江正特高秀園芸建材有限公司および九江高秀園芸製品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>1 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ          時価法</p> <p>3 たな卸資産          (1) 商品・製品・仕掛品・原材料              主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)          (会計方針の変更)              通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。              これにより売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,626千円減少しております。              なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p> <p>(2) 貯蔵品              主として最終仕入原価法</p>	<p>1 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>2 デリバティブ              同左</p> <p>3 たな卸資産          (1) 商品・製品・仕掛品・原材料              同左</p> <p>(2) 貯蔵品              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1 有形固定資産（リース資産を除く） 主として法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>2 無形固定資産（リース資産を除く） 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>3 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年1月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>2 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>3 リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
	<p>3 退職給付引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社および一部の連結子会社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、その差額を前払年金費用として投資その他の資産の区分に計上しております。</p>	<p>3 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は34,930千円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引)</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建取引</li> </ul> <p>ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価 各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは発生した年度以降5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少の場合は発生した期の損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,847,848千円、127,655千円、418,771千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月20日)	当連結会計年度 (平成23年1月20日)
<p>* 1 関連会社に係る注記            関連会社に対するものは、次のとおりであります。            投資有価証券(株式) 7,600千円            出資金 36,719</p> <p>2</p>	<p>* 1 関連会社に係る注記            関連会社に対するものは、次のとおりであります。            投資有価証券(株式) 7,000千円            出資金 36,719</p> <p>* 2 担保に供している資産            現金及び預金 30,380千円            上記の担保に供している資産は、有限会社タカショーヨーロッパの支払債務への株式会社三菱東京UFJ銀行による支払保証に対するものであります。</p>
<p>3 受取手形割引高 421,591千円</p>	<p>3 受取手形割引高 778,235千円</p>



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)																																																								
<p>* 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">15,626千円</p>	<p>* 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">19,431千円</p>																																																								
<p>* 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">208,495千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">259,463</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">729,059</td></tr> <tr><td>荷造費</td><td style="text-align: right;">51,350</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">206,215</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,585,760</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,792</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">240,082</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">419,190</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">158,870</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">457,930</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">116,843</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">80,905</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">10,586</td></tr> </table>	広告宣伝費	208,495千円	販売促進費	259,463	運搬費	729,059	荷造費	51,350	役員報酬	206,215	給料手当及び賞与	1,585,760	賞与引当金繰入額	31,792	法定福利費	240,082	支払手数料	419,190	旅費及び交通費	158,870	賃借料	457,930	減価償却費	116,843	退職給付費用	80,905	のれん償却額	10,586	<p>* 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">176,328千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">274,474</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">709,693</td></tr> <tr><td>荷造費</td><td style="text-align: right;">46,812</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">220,134</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,606,157</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,019</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">257,435</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">357,487</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">165,051</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">413,013</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">105,891</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">80,184</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">10,663</td></tr> </table>	広告宣伝費	176,328千円	販売促進費	274,474	運搬費	709,693	荷造費	46,812	役員報酬	220,134	給料手当及び賞与	1,606,157	賞与引当金繰入額	32,019	法定福利費	257,435	支払手数料	357,487	旅費及び交通費	165,051	賃借料	413,013	減価償却費	105,891	退職給付費用	80,184	のれん償却額	10,663
広告宣伝費	208,495千円																																																								
販売促進費	259,463																																																								
運搬費	729,059																																																								
荷造費	51,350																																																								
役員報酬	206,215																																																								
給料手当及び賞与	1,585,760																																																								
賞与引当金繰入額	31,792																																																								
法定福利費	240,082																																																								
支払手数料	419,190																																																								
旅費及び交通費	158,870																																																								
賃借料	457,930																																																								
減価償却費	116,843																																																								
退職給付費用	80,905																																																								
のれん償却額	10,586																																																								
広告宣伝費	176,328千円																																																								
販売促進費	274,474																																																								
運搬費	709,693																																																								
荷造費	46,812																																																								
役員報酬	220,134																																																								
給料手当及び賞与	1,606,157																																																								
賞与引当金繰入額	32,019																																																								
法定福利費	257,435																																																								
支払手数料	357,487																																																								
旅費及び交通費	165,051																																																								
賃借料	413,013																																																								
減価償却費	105,891																																																								
退職給付費用	80,184																																																								
のれん償却額	10,663																																																								
<p>* 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">294千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	294千円	<p>* 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	25千円																																																				
機械装置及び運搬具	294千円																																																								
機械装置及び運搬具	25千円																																																								
<p>* 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,637千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,124</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,637千円	機械装置及び運搬具	71	工具、器具及び備品	308	ソフトウェア	107	計	2,124	<p>* 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,276千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,617</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,276千円	機械装置及び運搬具	250	工具、器具及び備品	90	計	5,617																																						
建物及び構築物	1,637千円																																																								
機械装置及び運搬具	71																																																								
工具、器具及び備品	308																																																								
ソフトウェア	107																																																								
計	2,124																																																								
建物及び構築物	5,276千円																																																								
機械装置及び運搬具	250																																																								
工具、器具及び備品	90																																																								
計	5,617																																																								
<p>* 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td></tr> </table>	建物及び構築物	27千円	機械装置及び運搬具	13	工具、器具及び備品	29	計	70	5																																																
建物及び構築物	27千円																																																								
機械装置及び運搬具	13																																																								
工具、器具及び備品	29																																																								
計	70																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,679,814			8,679,814
自己株式				
普通株式	199,804	60		199,864

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 60株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月11日 定時株主総会	普通株式	76,320	9.0	平成21年1月20日	平成21年4月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月10日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,719	14.0	平成22年1月20日	平成22年4月12日

当連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,679,814			8,679,814
自己株式				
普通株式	199,864	160,440		360,304

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 160,400株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月10日 定時株主総会	普通株式	118,719	14.0	平成22年1月20日	平成22年4月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,473	14.0	平成23年1月20日	平成23年4月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 1月20日)	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 1月20日)
現金及び預金勘定 1,563,523千円	現金及び預金勘定 1,762,355千円
現金及び現金同等物 1,563,523	預入期間3ヶ月超の定期預金 18,450
	現金及び現金同等物 1,743,905

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、製造部門における生産設備（機械装置及び運搬具）および当社グループ間のネットワークシステム（工具、器具及び備品）であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、当社グループ間のネットワークシステム（ソフトウェア）であります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115,590</td> <td style="text-align: right;">62,522</td> <td style="text-align: right;">53,067</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">69,703</td> <td style="text-align: right;">32,359</td> <td style="text-align: right;">37,343</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">141,528</td> <td style="text-align: right;">100,555</td> <td style="text-align: right;">40,973</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">326,822</td> <td style="text-align: right;">195,437</td> <td style="text-align: right;">131,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93,542</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">138,817</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,484</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,689</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	115,590	62,522	53,067	工具器具備品	69,703	32,359	37,343	ソフトウェア	141,528	100,555	40,973	合計	326,822	195,437	131,384	1年内	45,275千円	1年超	93,542	計	138,817	支払リース料	57,023千円	減価償却費相当額	51,484	支払利息相当額	4,689	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115,590</td> <td style="text-align: right;">79,399</td> <td style="text-align: right;">36,190</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">62,096</td> <td style="text-align: right;">37,526</td> <td style="text-align: right;">24,570</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">83,630</td> <td style="text-align: right;">58,198</td> <td style="text-align: right;">25,431</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">261,317</td> <td style="text-align: right;">175,125</td> <td style="text-align: right;">86,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,036千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,912</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">93,948</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,711千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,628</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,364</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	115,590	79,399	36,190	工具器具備品	62,096	37,526	24,570	ソフトウェア	83,630	58,198	25,431	合計	261,317	175,125	86,192	1年内	46,036千円	1年超	47,912	計	93,948	支払リース料	48,711千円	減価償却費相当額	44,628	支払利息相当額	3,364
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置 及び運搬具	115,590	62,522	53,067																																																														
工具器具備品	69,703	32,359	37,343																																																														
ソフトウェア	141,528	100,555	40,973																																																														
合計	326,822	195,437	131,384																																																														
1年内	45,275千円																																																																
1年超	93,542																																																																
計	138,817																																																																
支払リース料	57,023千円																																																																
減価償却費相当額	51,484																																																																
支払利息相当額	4,689																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置 及び運搬具	115,590	79,399	36,190																																																														
工具器具備品	62,096	37,526	24,570																																																														
ソフトウェア	83,630	58,198	25,431																																																														
合計	261,317	175,125	86,192																																																														
1年内	46,036千円																																																																
1年超	47,912																																																																
計	93,948																																																																
支払リース料	48,711千円																																																																
減価償却費相当額	44,628																																																																
支払利息相当額	3,364																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行借入により行う方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権につきましては、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日です。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、短期と長期の一部で行っております。また、長期借入金の一部およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価の把握を行っております。

当社は、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理につきましては、デリバティブ管理規程に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、適宜必要な資金を手当てすることで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月20日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,762,355	1,762,355	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1 )	2,345,902 7,221		
(3) 投資有価証券	2,338,681 63,180	2,338,681 63,180	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金( 1 )	15,408 13,786		
	1,621	1,633	11
資産計	4,165,838	4,165,850	11
(1) 支払手形及び買掛金	1,654,463	1,654,463	
(2) 短期借入金	1,082,509	1,082,509	
(3) 未払金	263,842	263,842	
(4) 未払法人税等	140,237	140,237	
(5) 未払消費税等	38,209	38,209	
(6) 長期借入金( 2 )	2,355,693	2,361,868	6,175
(7) リース債務	42,112	42,337	225
負債計	5,577,067	5,583,468	6,400
デリバティブ取引( 3 )	(44,363)	(44,363)	

( 1 ) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

( 3 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 出資金	26,000 36,744

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、非上場株式については「(3)投資有価証券」に含めておらず、出資金については開示を省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,762,355			
受取手形及び売掛金	2,338,681			
長期貸付金	786	835		
合計	4,101,822	835		

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,019,436	970,163	247,975	94,740	23,378	
リース債務	8,167	8,343	8,523	6,873	6,397	3,805
合計	1,027,604	978,507	256,498	101,613	29,775	3,805

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年1月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	53,402	57,255	3,852
小計	53,402	57,255	3,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	6,601	5,123	1,477
小計	6,601	5,123	1,477
合計	60,003	62,378	2,374

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成23年1月20日現在)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	57,907	53,018	4,889
小計	57,907	53,018	4,889
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,272	5,429	157
小計	5,272	5,429	157
合計	63,180	58,448	4,731

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,527千円(その他有価証券1,927千円、関係会社株式599千円)減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社の為替予約取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建仕入取引</li><li>・ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建仕入計画額の範囲内で為替予約取引を行っております。</li><li>・ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことによりヘッジの有効性の評価を行っております。</li></ul> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成22年 1月20日)
<p>該当事項はありません。 なお、為替予約取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>

当連結会計年度(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	支払手形及び買掛金			
	買建				
	米ドル		1,713,067		44,778
	ユーロ		32,770		414
為替予約等の振当処理	為替予約取引	支払手形及び買掛金			
	買建				
	米ドル		254,096		(注2)
合計			1,999,934		44,363

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内子会社2社(和歌山ガーデンクリエイト(株)、徳島ガーデンクリエイト(株))は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を、他の国内子会社2社(奈良ガーデンクリエイト(株)、(株)青山ガーデン)については、退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社および国内子会社2社(和歌山ガーデンクリエイト(株)、徳島ガーデンクリエイト(株))は、平成6年8月31日より退職年金制度の50%について適格退職年金を採用し、平成11年10月29日に同制度に全面移行いたしました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 1月20日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">426,608千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">451,410</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,801</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">56,543</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">81,345</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">86,401</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,055</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	426,608千円	年金資産	451,410	未積立退職給付債務	24,801	未認識数理計算上の差異	56,543	連結貸借対照表計上額純額	81,345	前払年金費用	86,401	退職給付引当金	5,055	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 1月20日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">495,619千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">489,253</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,366</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">54,324</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">47,958</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">53,734</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,776</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	495,619千円	年金資産	489,253	未積立退職給付債務	6,366	未認識数理計算上の差異	54,324	連結貸借対照表計上額純額	47,958	前払年金費用	53,734	退職給付引当金	5,776
退職給付債務	426,608千円																												
年金資産	451,410																												
未積立退職給付債務	24,801																												
未認識数理計算上の差異	56,543																												
連結貸借対照表計上額純額	81,345																												
前払年金費用	86,401																												
退職給付引当金	5,055																												
退職給付債務	495,619千円																												
年金資産	489,253																												
未積立退職給付債務	6,366																												
未認識数理計算上の差異	54,324																												
連結貸借対照表計上額純額	47,958																												
前払年金費用	53,734																												
退職給付引当金	5,776																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成21年 1月21日～平成22年 1月20日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,332千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,205</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,155</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,381</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">97,765</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	41,332千円	利息費用	9,205	期待運用収益	2,155	数理計算上の差異の費用処理額	49,381	退職給付費用	97,765	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成22年 1月21日～平成23年 1月20日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,513千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,538</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,934</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43,522</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,639</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	45,513千円	利息費用	10,538	期待運用収益	2,934	数理計算上の差異の費用処理額	43,522	退職給付費用	96,639								
勤務費用	41,332千円																												
利息費用	9,205																												
期待運用収益	2,155																												
数理計算上の差異の費用処理額	49,381																												
退職給付費用	97,765																												
勤務費用	45,513千円																												
利息費用	10,538																												
期待運用収益	2,934																												
数理計算上の差異の費用処理額	43,522																												
退職給付費用	96,639																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.65%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.50%	期待運用収益率	0.65%	数理計算上の差異の処理年数	3年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	2.00%	期待運用収益率	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.50%																												
期待運用収益率	0.65%																												
数理計算上の差異の処理年数	3年																												
退職給付見込額の期間配分方法	同左																												
割引率	2.00%																												
期待運用収益率	同左																												
数理計算上の差異の処理年数	同左																												

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年1月20日)		当連結会計年度 (平成23年1月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未実現利益	22,344千円	未実現利益	27,471千円
賞与引当金	17,844	賞与引当金	16,326
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,481	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,476
退職給付引当金	1,557	退職給付引当金	1,432
たな卸資産評価損	40,989	たな卸資産評価損	48,204
関係会社出資金評価損	1,163	関係会社株式評価損	242
投資有価証券評価損	5,879	投資有価証券評価損	3,377
未払事業税	21,978	未払事業税	12,353
繰延ヘッジ損益	2,995	繰延ヘッジ損益	17,922
繰越欠損金	55,936	繰越欠損金	57,675
その他	10,105	その他	10,428
繰延税金資産小計	203,276	繰延税金資産小計	201,912
評価性引当額	57,834	評価性引当額	67,368
繰延税金資産合計	145,441	繰延税金資産合計	134,543
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	35,114	前払年金費用	21,809
その他有価証券評価差額金	650	その他有価証券評価差額金	1,428
繰延税金負債合計	35,765	繰延税金負債合計	19
繰延税金資産の純額	109,676	繰延税金負債合計	23,257
		繰延税金資産の純額	111,286
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	141,656千円	流動資産 繰延税金資産	132,212千円
固定資産 繰延税金資産	1,557	固定資産 繰延税金資産	1,432
流動負債 繰延税金負債		流動負債 繰延税金負債	
固定負債 繰延税金負債	33,537	固定負債 繰延税金負債	22,358
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.40%	法定実効税率	40.40%
(調整)		(調整)	
交際費等永久損金不算入項目	0.54%	交際費等永久損金不算入項目	0.51%
住民税均等割等	2.78%	住民税均等割等	2.48%
評価性引当額	0.91%	評価性引当額	2.79%
過年度法人税等	6.46%	その他	1.55%
その他	0.44%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.74%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.84%		

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)および当連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

当社グループは、庭園資材の製造および販売を主たる事業としております。全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメントの資産の金額の合計に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,350,781	1,295,492	110,346	12,756,620		12,756,620
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	280,942	1,212	519,363	801,518	(801,518)	
計	11,631,724	1,296,704	629,709	13,558,139	(801,518)	12,756,620
営業費用	11,063,154	1,258,361	643,791	12,965,308	(789,066)	12,176,241
営業利益又は営業損失 ( )	568,569	38,342	14,081	592,831	(12,451)	580,379
資産	9,575,628	599,216	321,719	10,496,565	(1,173,957)	9,322,608

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ

(2) その他.....中国、オーストラリア

3 営業費用は全額各セグメントに配賦されております。

4 資産は全額各セグメントに配分してあります。

5 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が13,139千円、欧州が2,446千円、その他の地域が40千円増加し、日本および欧州においては営業利益が同額減少し、その他の地域においては営業損失が同額増加しております。

( リース取引に関する会計基準の適用 )

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この変更が所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 )

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更が所在地別セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,531,764	1,181,236	306,101	13,019,102		13,019,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	323,591		407,335	730,927	(730,927)	
計	11,855,356	1,181,236	713,436	13,750,030	(730,927)	13,019,102
営業費用	11,191,142	1,197,840	721,513	13,110,496	(778,995)	12,331,501
営業利益又は営業損失 ( )	664,213	16,603	8,076	639,533	48,067	687,601
資産	10,462,070	643,444	799,073	11,904,587	(1,710,317)	10,194,270

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
    (1) 欧州.....ドイツ  
    (2) その他.....中国、オーストラリア、韓国  
3 営業費用は全額各セグメントに配賦されております。  
4 資産は全額各セグメントに配分してあります。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

	欧州	その他の地域	連結
海外売上高(千円)	1,295,492	144,795	1,440,288
連結売上高(千円)			12,756,620
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	1.1	11.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
    (1) 欧州.....ドイツ、オーストリア  
    (2) その他.....中国、韓国、オーストラリア、カナダ等  
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

	欧州	その他の地域	連結
海外売上高(千円)	1,181,236	312,773	1,494,010
連結売上高(千円)			13,019,102
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	2.4	11.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
    (1) 欧州.....ドイツ、オーストリア  
    (2) その他.....中国、韓国、オーストラリア、カナダ  
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高岡伸夫			当社代表取締役	(被所有) 直接 24.1	土地の賃借	倉庫用地の 賃借(注1)	3,336	未払費用	278
役員が 議決権 の過半 数を所有 している 会社	(株)インター フェイス(注 2)	大阪府大 阪市中央 区	10,000	マーケティング・経営 計画の顧問 業務		当社カタログ 等の企画 ・制作・印 刷	カタログ等 の企画・制 作・印刷の 委託(注3)	16,996	前払費用 未払金	7,305 3,061

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、不動産鑑定士の評価ならびに近隣の取引実情を参考にして同等の価格によっております。

2 (株)インターフェイスの代表取締役は、当社の社外監査役である越智賢三であり、また、同氏は同社の議決権の100%を直接保有しております。

3 価格等は一般的取引条件によっております。

4 取引金額の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額等に消費税等は含まれておりません。



当連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高岡伸夫			当社代表取締役	(被所有)直接 24.1	土地の賃借	倉庫用地の賃借(注1)	3,336	未払費用	278
役員が議決権の過半数を所有している会社	(株)インターフェース(注2)	大阪府大阪市中央区	10,000	マーケティング・経営計画の顧問業務		当社カタログ等の企画・制作・印刷	カタログ等の企画・制作・印刷の委託(注3)	23,448		

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、不動産鑑定士の評価ならびに近隣の取引実情を参考にして同等の価格によっております。
- 2 (株)インターフェースの代表取締役は、当社の社外監査役である越智賢三であり、また、同氏は同社の議決権の100%を直接保有してはいましたが、同社は、他社との経営統合により平成22年11月1日より「(株)ハル」となりました。なお、同氏は(株)ハルの議決権の過半数を所有していないため、(株)ハルは関連当事者に該当しないことから、上記の取引金額は平成22年10月31日までの(株)インターフェースとの取引金額を記載しております。
- 3 価格等は一般的取引条件によっております。
- 4 取引金額の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額等に消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
1株当たり純資産額	496円05銭	516円93銭
1株当たり当期純利益	35円00銭	40円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
当期純利益(千円)	296,805	339,808
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	296,805	339,808
普通株式の期中平均株式数(株)	8,479,965	8,424,558

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)</p>
<p>当社は、平成22年2月15日開催の取締役会において、中華人民共和国（以下「中国」）の江西省に、当社の孫会社である江西高秀進出口貿易有限公司の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 設立の理由 当社グループは、ガーデニングおよびエクステリア製品の企画、製造、販売を目的とし国内外に展開しており、中国における市場の拡大が見込まれることから、商品の製造を更に強化するため</p> <p>2. 設立する孫会社の概要</p> <p>(1) 商号 九江高秀花園製品有限公司（予定）</p> <p>(2) 代表者 董事長 高岡伸夫（当社代表取締役社長）</p> <p>(3) 所在地 江西省瑞昌市黄金工業園南園</p> <p>(4) 設立年月日 平成22年4月上旬（予定）</p> <p>(5) 事業年度の末日 12月31日</p> <p>(6) 従業員数 50名</p> <p>(7) 資本金の額 1,000,000米ドル</p> <p>(8) 主な事業の内容 ガーデン用品および庭園資材の製造および販売</p> <p>(9) 株主構成および所有割合 江西高秀進出口貿易有限公司 100%</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)</p>
<p>当社は、平成22年3月15日開催の取締役会において、中華人民共和国（以下「中国」）の浙江省に、浙江正特集团有限公司との共同出資による合弁会社（子会社）を設立することを決議いたしました。</p> <p>1．設立の理由 中国の富裕層を対象にした日本のエクステリア商材（アルミ建材・カーポート・物置等）の製造および販売の強化のため</p> <p>2．設立する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 浙江正特高秀園芸建材有限公司（予定）</p> <p>(2) 代表者 董事長 高岡伸夫（当社代表取締役社長）</p> <p>(3) 所在地 浙江省臨海市東方大道811号</p> <p>(4) 設立年月日 平成22年5月中旬（予定）</p> <p>(5) 事業年度の末日 12月31日</p> <p>(6) 従業員数 50名（予定）</p> <p>(7) 資本金の額 100,000,000円（予定）</p> <p>(8) 主な事業の内容 建材・園芸資材・金属パイプ部品などの製造、販売 屋外ファニチャー・日除け商品・屋外照明器具、園芸用品の輸出輸入業務</p> <p>(9) 株主構成および所有割合 株式会社タカショー65%、浙江正特集团有限公司35%</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,578	1,082,509	3.03	
1年以内に返済予定の長期借入金	882,100	1,019,436	1.57	
1年以内に返済予定のリース債務	3,714	8,167	2.11	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	1,015,205	1,336,256	1.64	平成24年2月から平成27年5月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,857	33,944	2.04	平成24年2月から平成28年11月まで
その他有利子負債				
合計	3,117,456	3,480,315		

(注) 1 平均利率は当期末残高における利率を加重平均により算出しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	970,163	247,975	94,740	23,378
リース債務	8,343	8,523	6,873	6,397

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)	第2四半期 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)	第3四半期 (自平成22年7月21日 至平成22年10月20日)	第4四半期 (自平成22年10月21日 至平成23年1月20日)
売上高 (千円)	3,379,707	3,701,022	3,346,745	2,591,627
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	148,344	328,489	161,221	13,695
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	86,406	188,146	86,517	21,261
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失( ) (円)	10.19	22.19	10.27	2.56

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月20日)	当事業年度 (平成23年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	563,470	* <sub>1</sub> 550,767
受取手形	* <sub>3</sub> 666,261	* <sub>3</sub> 414,847
売掛金	* <sub>1,3</sub> 1,824,672	* <sub>1,3</sub> 2,067,539
商品及び製品	1,349,402	1,370,127
原材料及び貯蔵品	26,976	21,031
前渡金	38,808	12,440
前払費用	61,613	61,176
短期貸付金	* <sub>3</sub> 65,795	* <sub>3</sub> 118,354
繰延税金資産	91,572	86,717
その他	26,713	84,094
貸倒引当金	54,970	32,210
流動資産合計	4,660,316	4,754,884
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,877,468	1,858,280
減価償却累計額	741,578	788,397
建物(純額)	1,135,890	1,069,882
構築物	213,449	211,592
減価償却累計額	138,674	149,786
構築物(純額)	74,775	61,806
機械及び装置	155,046	155,046
減価償却累計額	141,928	144,632
機械及び装置(純額)	13,117	10,413
車両運搬具	31,019	27,081
減価償却累計額	23,785	23,167
車両運搬具(純額)	7,234	3,914
工具、器具及び備品	145,845	155,902
減価償却累計額	136,952	143,163
工具、器具及び備品(純額)	8,893	12,739
土地	233,119	311,833
リース資産	3,317	3,317
減価償却累計額	600	1,264
リース資産(純額)	2,716	2,053
建設仮勘定	-	4,847
有形固定資産合計	1,475,747	1,477,490

	前事業年度 (平成22年1月20日)	当事業年度 (平成23年1月20日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	16,806	71,844
リース資産	6,664	5,050
施設利用権	11,696	11,314
無形固定資産合計	41,168	94,208
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	62,378	82,180
関係会社株式	373,635	373,035
出資金	15	15
関係会社出資金	234,058	576,731
長期貸付金	4,227	14,572
関係会社長期貸付金	26,041	39,300
破産更生債権等	11,026	4,355
長期前払費用	8,109	6,533
差入保証金	67,459	64,723
保険積立金	275,997	263,683
前払年金費用	70,371	45,986
貸倒引当金	70,385	74,170
投資その他の資産合計	1,062,935	1,396,947
<b>固定資産合計</b>	<b>2,579,851</b>	<b>2,968,646</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,240,168</b>	<b>7,723,531</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	* <sub>3</sub> 731,061	* <sub>3</sub> 841,550
買掛金	* <sub>3</sub> 279,722	* <sub>3</sub> 357,977
短期借入金	791,600	736,000
1年内返済予定の長期借入金	* <sub>1</sub> 854,028	* <sub>1</sub> 1,012,215
リース債務	2,212	2,266
未払金	* <sub>3</sub> 174,766	* <sub>3</sub> 171,870
未払費用	43,867	48,522
未払法人税等	179,038	57,397
未払消費税等	19,904	23,540
預り金	32,853	34,934
賞与引当金	33,481	28,696
デリバティブ債務	7,415	44,363
その他	9,242	5,755
流動負債合計	3,159,194	3,365,090

	前事業年度 (平成22年1月20日)	当事業年度 (平成23年1月20日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	* <sub>1</sub> 1,008,605	* <sub>1</sub> 1,336,239
リース債務	7,571	5,305
繰延税金負債	26,853	19,127
<b>固定負債合計</b>	<b>1,043,030</b>	<b>1,360,672</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,202,224</b>	<b>4,725,762</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	570,560	570,560
資本剰余金		
資本準備金	593,383	593,383
資本剰余金合計	593,383	593,383
利益剰余金		
利益準備金	12,200	12,200
その他利益剰余金		
別途積立金	650,000	650,000
繰越利益剰余金	1,249,636	1,288,786
利益剰余金合計	1,911,836	1,950,986
自己株式	35,141	94,023
株主資本合計	3,040,639	3,020,906
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,724	3,303
繰延ヘッジ損益	4,419	26,440
評価・換算差額等合計	2,695	23,137
<b>純資産合計</b>	<b>3,037,944</b>	<b>2,997,769</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,240,168</b>	<b>7,723,531</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
売上高	* <sub>2</sub> 11,143,048	* <sub>2</sub> 11,250,532
売上原価		
商品期首たな卸高	1,432,192	1,349,402
当期商品仕入高	* <sub>2</sub> 6,712,382	* <sub>2</sub> 6,909,264
合計	8,144,575	8,258,667
他勘定振替高	* <sub>3</sub> 6,579	* <sub>3</sub> 4,610
商品期末たな卸高	1,349,402	1,370,127
売上原価	* <sub>1</sub> 6,788,593	* <sub>1</sub> 6,883,929
売上総利益	4,354,455	4,366,603
販売費及び一般管理費		
荷造費	50,736	44,552
運搬費	595,428	601,559
広告宣伝費	187,459	180,729
販売促進費	247,412	270,271
役員報酬	112,827	112,578
給料及び手当	1,112,440	1,141,439
従業員賞与	151,910	155,990
賞与引当金繰入額	33,481	28,696
法定福利費	178,911	197,561
福利厚生費	8,145	9,531
退職給付費用	79,216	77,118
旅費及び交通費	134,921	138,181
通信費	71,198	69,349
消耗品費	65,928	78,362
租税公課	38,194	42,509
賃借料	355,228	323,878
減価償却費	107,856	97,337
支払手数料	326,594	290,388
貸倒引当金繰入額	-	16,728
その他	200,612	189,263
販売費及び一般管理費合計	4,058,505	4,066,028
営業利益	295,949	300,574
営業外収益		
受取利息	7,119	2,501
受取配当金	* <sub>4</sub> 21,828	* <sub>4</sub> 25,843
為替差益	26,761	-
受取手数料	46,096	61,472
受取賃貸料	* <sub>4</sub> 18,114	* <sub>4</sub> 18,114
その他	19,384	13,563
営業外収益合計	139,305	121,495



	前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
営業外費用		
支払利息	54,320	54,806
手形売却損	10,382	9,696
為替差損	-	8,936
その他	1,937	3,771
営業外費用合計	66,640	77,210
経常利益	368,614	344,860
特別利益		
固定資産売却益	*5 106	*5 25
貸倒引当金戻入額	8,476	-
ポイント引当金戻入額	4,024	-
特別利益合計	12,607	25
特別損失		
固定資産除却損	*6 1,626	*6 5,425
固定資産売却損	*7 70	-
投資有価証券評価損	-	1,927
関係会社株式評価損	-	599
関係会社出資金評価損	2,880	22,327
貸倒引当金繰入額	32,220	-
特別損失合計	36,797	30,280
税引前当期純利益	344,425	314,605
法人税、住民税及び事業税	170,215	145,457
過年度法人税等	36,986	-
法人税等調整額	30,871	11,278
法人税等合計	176,330	156,736
当期純利益	168,094	157,869

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	570,560	570,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	570,560	570,560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	593,383	593,383
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	593,383	593,383
資本剰余金合計		
前期末残高	593,383	593,383
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	593,383	593,383
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,200	12,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,200	12,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	650,000	650,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	650,000	650,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,157,862	1,249,636
当期変動額		
剰余金の配当	76,320	118,719
当期純利益	168,094	157,869
当期変動額合計	91,774	39,149
当期末残高	1,249,636	1,288,786

	前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,820,062	1,911,836
当期変動額		
剰余金の配当	76,320	118,719
当期純利益	168,094	157,869
当期変動額合計	91,774	39,149
当期末残高	1,911,836	1,950,986
<b>自己株式</b>		
前期末残高	35,124	35,141
当期変動額		
自己株式の取得	16	58,882
当期変動額合計	16	58,882
当期末残高	35,141	94,023
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,948,881	3,040,639
当期変動額		
剰余金の配当	76,320	118,719
当期純利益	168,094	157,869
自己株式の取得	16	58,882
当期変動額合計	91,757	19,732
当期末残高	3,040,639	3,020,906
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	82	1,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,641	1,578
当期変動額合計	1,641	1,578
当期末残高	1,724	3,303
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	62,101	4,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,681	22,021
当期変動額合計	57,681	22,021
当期末残高	4,419	26,440

	前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	62,018	2,695
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,323	20,442
<b>当期変動額合計</b>	<b>59,323</b>	<b>20,442</b>
当期末残高	2,695	23,137
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,886,863	3,037,944
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	76,320	118,719
当期純利益	168,094	157,869
自己株式の取得	16	58,882
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,323	20,442
<b>当期変動額合計</b>	<b>151,080</b>	<b>40,174</b>
当期末残高	3,037,944	2,997,769

【重要な会計方針】

<p>第30期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)</p>	<p>第31期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 (1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産について は、従来、移動平均法による原価法によっておりま したが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7 月5日公表分)を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益およ び税引前当期純利益は、それぞれ12,953千円減少 しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)については、法人税法の規定に 基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 10～38年 機械及び装置 8～12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年 1月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、その差額を前払年金費用として投資その他の資産の区分に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は27,520千円であります。</p>

<p>第30期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)</p>	<p>第31期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ・ヘッジ対象 外貨建取引 ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。 ヘッジの有効性の評価 各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左  ・ヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第30期 (平成22年1月20日)	第31期 (平成23年1月20日)
<p>* 1 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 133,630千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金 38,180千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 95,450</p>	<p>* 1 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 30,380千円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 80,991</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金 32,396千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 48,594</p> <p>上記の担保に供している資産のうち現金及び預金は、有限会社タカショーヨーロッパの支払債務への株式会社三菱東京UFJ銀行による支払保証に対するものであります。</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">徳島ガーデンクリエイト株式会社 23,400千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有限会社タカショーヨーロッパ 312,027</p> <p>為替予約に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">有限会社タカショーヨーロッパ 702千円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">徳島ガーデンクリエイト株式会社 6,600千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有限会社タカショーヨーロッパ 258,613</p> <p>為替予約に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">有限会社タカショーヨーロッパ 3,026千円</p> <p>支払保証に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">有限会社タカショーヨーロッパ 30,376千円</p>
<p>* 3 関係会社に対する主な資産および負債</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 15,171千円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 337,656</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 23,424</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 67,598</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 147,914</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 11,253</p>	<p>* 3 関係会社に対する主な資産および負債</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 12,921千円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 358,068</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 106,020</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 131,259</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 166,155</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 13,919</p>
<p>4 受取手形割引高 421,591千円</p>	<p>4 受取手形割引高 778,235千円</p>



(損益計算書関係)

第30期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	第31期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)																		
<p>* 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">12,953千円</p>	<p>* 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,286千円</p>																		
<p>* 2 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">478,764千円</td> </tr> <tr> <td>材料売上高</td> <td style="text-align: right;">306,910</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,070,373</td> </tr> </table> <p>上記材料売上高は、損益計算書上で当期商品仕入高と相殺しております。</p>	売上高	478,764千円	材料売上高	306,910	当期商品仕入高	3,070,373	<p>* 2 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">529,629千円</td> </tr> <tr> <td>材料売上高</td> <td style="text-align: right;">268,508</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,222,777</td> </tr> </table> <p>上記材料売上高は、損益計算書上で当期商品仕入高と相殺しております。</p>	売上高	529,629千円	材料売上高	268,508	当期商品仕入高	3,222,777						
売上高	478,764千円																		
材料売上高	306,910																		
当期商品仕入高	3,070,373																		
売上高	529,629千円																		
材料売上高	268,508																		
当期商品仕入高	3,222,777																		
<p>* 3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費 (展示サンプル品中たな卸資産分)</td> <td style="text-align: right;">6,579千円</td> </tr> </table>	販売促進費 (展示サンプル品中たな卸資産分)	6,579千円	<p>* 3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費 (展示サンプル品中たな卸資産分)</td> <td style="text-align: right;">4,610千円</td> </tr> </table>	販売促進費 (展示サンプル品中たな卸資産分)	4,610千円														
販売促進費 (展示サンプル品中たな卸資産分)	6,579千円																		
販売促進費 (展示サンプル品中たな卸資産分)	4,610千円																		
<p>* 4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">21,100千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">18,114</td> </tr> </table>	受取配当金	21,100千円	受取賃貸料	18,114	<p>* 4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">24,400千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">18,114</td> </tr> </table>	受取配当金	24,400千円	受取賃貸料	18,114										
受取配当金	21,100千円																		
受取賃貸料	18,114																		
受取配当金	24,400千円																		
受取賃貸料	18,114																		
<p>* 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	106千円	<p>* 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	25千円														
車両運搬具	106千円																		
車両運搬具	25千円																		
<p>* 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,425千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,626</td> </tr> </table>	建物	1,425千円	車両運搬具	24	工具、器具及び備品	176	計	1,626	<p>* 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,006千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,425</td> </tr> </table>	建物	5,006千円	構築物	196	車両運搬具	131	工具、器具及び備品	90	計	5,425
建物	1,425千円																		
車両運搬具	24																		
工具、器具及び備品	176																		
計	1,626																		
建物	5,006千円																		
構築物	196																		
車両運搬具	131																		
工具、器具及び備品	90																		
計	5,425																		
<p>* 7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td> </tr> </table>	建物	27千円	車両運搬具	13	工具、器具及び備品	29	計	70	7										
建物	27千円																		
車両運搬具	13																		
工具、器具及び備品	29																		
計	70																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	199,804	60		199,864

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

当事業年度(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	199,864	160,440		360,304

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 160,400株

(リース取引関係)

第30期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	第31期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、当社のネットワークシステム（工具、器具及び備品）であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、当社のネットワークシステム（ソフトウェア）であります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">64,060</td> <td style="text-align: right;">30,916</td> <td style="text-align: right;">33,143</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">139,157</td> <td style="text-align: right;">99,765</td> <td style="text-align: right;">39,392</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">203,218</td> <td style="text-align: right;">130,681</td> <td style="text-align: right;">72,536</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,417千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,472</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">76,890</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,531千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,004</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,482</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	64,060	30,916	33,143	ソフトウェア	139,157	99,765	39,392	合計	203,218	130,681	72,536	1年内	26,417千円	1年超	50,472	計	76,890	支払リース料	36,531千円	減価償却費相当額	33,004	支払利息相当額	2,482	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">56,453</td> <td style="text-align: right;">34,954</td> <td style="text-align: right;">21,498</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">81,259</td> <td style="text-align: right;">56,934</td> <td style="text-align: right;">24,325</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">137,713</td> <td style="text-align: right;">91,889</td> <td style="text-align: right;">45,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,265</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">50,805</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,148</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,732</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	56,453	34,954	21,498	ソフトウェア	81,259	56,934	24,325	合計	137,713	91,889	45,824	1年内	26,540千円	1年超	24,265	計	50,805	支払リース料	28,219千円	減価償却費相当額	26,148	支払利息相当額	1,732
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	64,060	30,916	33,143																																																						
ソフトウェア	139,157	99,765	39,392																																																						
合計	203,218	130,681	72,536																																																						
1年内	26,417千円																																																								
1年超	50,472																																																								
計	76,890																																																								
支払リース料	36,531千円																																																								
減価償却費相当額	33,004																																																								
支払利息相当額	2,482																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	56,453	34,954	21,498																																																						
ソフトウェア	81,259	56,934	24,325																																																						
合計	137,713	91,889	45,824																																																						
1年内	26,540千円																																																								
1年超	24,265																																																								
計	50,805																																																								
支払リース料	28,219千円																																																								
減価償却費相当額	26,148																																																								
支払利息相当額	1,732																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 1月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年 1月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式366,035千円、関連会社株式7,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第30期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	第31期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,658千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,526</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">45,612</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">38,643</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">3,986</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,879</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,924</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2,995</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,643</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,870</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39,070</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,800</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">28,429</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">650</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,080</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,719</td></tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">91,572千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">26,853</td></tr> </table>	未実現利益	1,658千円	賞与引当金	13,526	貸倒引当金損金算入限度超過額	45,612	たな卸資産評価損	38,643	関係会社出資金評価損	3,986	投資有価証券評価損	5,879	未払事業税	13,924	繰延ヘッジ損益	2,995	その他	6,643	繰延税金資産小計	132,870	評価性引当額	39,070	繰延税金資産合計	93,800	前払年金費用	28,429	その他有価証券評価差額金	650	繰延税金負債合計	29,080	繰延税金資産の純額	64,719	流動資産 繰延税金資産	91,572千円	固定資産 繰延税金資産		流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	26,853	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,275千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,593</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,965</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">43,424</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">11,842</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,377</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,332</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">17,922</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,168</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,145</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52,548</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,597</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">18,578</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,428</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,007</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,589</td></tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">86,717千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">19,127</td></tr> </table>	未実現利益	1,275千円	賞与引当金	11,593	貸倒引当金損金算入限度超過額	37,965	たな卸資産評価損	43,424	関係会社株式評価損	242	関係会社出資金評価損	11,842	投資有価証券評価損	3,377	未払事業税	5,332	繰延ヘッジ損益	17,922	その他	7,168	繰延税金資産小計	140,145	評価性引当額	52,548	繰延税金資産合計	87,597	前払年金費用	18,578	その他有価証券評価差額金	1,428	繰延税金負債合計	20,007	繰延税金資産の純額	67,589	流動資産 繰延税金資産	86,717千円	固定資産 繰延税金資産	-	流動負債 繰延税金負債	-	固定負債 繰延税金負債	19,127
未実現利益	1,658千円																																																																																		
賞与引当金	13,526																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	45,612																																																																																		
たな卸資産評価損	38,643																																																																																		
関係会社出資金評価損	3,986																																																																																		
投資有価証券評価損	5,879																																																																																		
未払事業税	13,924																																																																																		
繰延ヘッジ損益	2,995																																																																																		
その他	6,643																																																																																		
繰延税金資産小計	132,870																																																																																		
評価性引当額	39,070																																																																																		
繰延税金資産合計	93,800																																																																																		
前払年金費用	28,429																																																																																		
その他有価証券評価差額金	650																																																																																		
繰延税金負債合計	29,080																																																																																		
繰延税金資産の純額	64,719																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	91,572千円																																																																																		
固定資産 繰延税金資産																																																																																			
流動負債 繰延税金負債																																																																																			
固定負債 繰延税金負債	26,853																																																																																		
未実現利益	1,275千円																																																																																		
賞与引当金	11,593																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,965																																																																																		
たな卸資産評価損	43,424																																																																																		
関係会社株式評価損	242																																																																																		
関係会社出資金評価損	11,842																																																																																		
投資有価証券評価損	3,377																																																																																		
未払事業税	5,332																																																																																		
繰延ヘッジ損益	17,922																																																																																		
その他	7,168																																																																																		
繰延税金資産小計	140,145																																																																																		
評価性引当額	52,548																																																																																		
繰延税金資産合計	87,597																																																																																		
前払年金費用	18,578																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,428																																																																																		
繰延税金負債合計	20,007																																																																																		
繰延税金資産の純額	67,589																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	86,717千円																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	-																																																																																		
流動負債 繰延税金負債	-																																																																																		
固定負債 繰延税金負債	19,127																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.10%</td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.89%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.30%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.26%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">10.74%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.77%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.20%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.40%	(調整)		受取配当金等永久益金不算入項目	2.10%	交際費等永久損金不算入項目	0.89%	住民税均等割等	4.30%	評価性引当額	2.26%	過年度法人税等	10.74%	その他	0.77%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.20%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.77%</td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.06%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.72%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.28%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.14%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.82%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.40%	(調整)		受取配当金等永久益金不算入項目	2.77%	交際費等永久損金不算入項目	1.06%	住民税均等割等	4.72%	評価性引当額	4.28%	その他	2.14%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.82%																																																
法定実効税率	40.40%																																																																																		
(調整)																																																																																			
受取配当金等永久益金不算入項目	2.10%																																																																																		
交際費等永久損金不算入項目	0.89%																																																																																		
住民税均等割等	4.30%																																																																																		
評価性引当額	2.26%																																																																																		
過年度法人税等	10.74%																																																																																		
その他	0.77%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.20%																																																																																		
法定実効税率	40.40%																																																																																		
(調整)																																																																																			
受取配当金等永久益金不算入項目	2.77%																																																																																		
交際費等永久損金不算入項目	1.06%																																																																																		
住民税均等割等	4.72%																																																																																		
評価性引当額	4.28%																																																																																		
その他	2.14%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.82%																																																																																		

(1株当たり情報)

項目	第30期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	第31期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)
1株当たり純資産額	358円25銭	360円33銭
1株当たり当期純利益	19円82銭	18円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第30期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	第31期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)
当期純利益(千円)	168,094	157,869
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益(千円)	168,094	157,869
普通株式の期中平均株式数(株)	8,479,965	8,424,558

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)</p>
<p>当社は、平成22年3月15日開催の取締役会において、中華人民共和国（以下「中国」）の浙江省に、浙江正特集团有限公司との共同出資による合併会社（子会社）を設立することを決議いたしました。</p> <p>1．設立の理由 中国の富裕層を対象にした日本のエクステリア商材（アルミ建材・カーポート・物置等）の製造および販売の強化のため</p> <p>2．設立する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 浙江正特高秀園芸建材有限公司（予定）</p> <p>(2) 代表者 董事長 高岡伸夫（当社代表取締役社長）</p> <p>(3) 所在地 浙江省臨海市東方大道811号</p> <p>(4) 設立年月日 平成22年5月中旬（予定）</p> <p>(5) 事業年度の末日 12月31日</p> <p>(6) 従業員数 50名（予定）</p> <p>(7) 資本金の額 100,000,000円（予定）</p> <p>(8) 主な事業の内容 建材・園芸資材・金属パイプ部品などの製造、販売 屋外ファニチャー・日除け商品・屋外照明器具、園芸用品の輸出輸入業務</p> <p>(9) 株主構成および所有割合 株式会社タカショー65%、浙江正特集团有限公司35%</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
橋本総業株式会社	55,900	54,111
株式会社ユニバーサル園芸社	10,000	19,000
DCM Japanホールディングス 株式会社	7,775	3,848
株式会社サイネックス	5,900	2,230
イオン株式会社	833	887
日本乾溜工業株式会社	5,000	735
株式会社コメリ	270	529
フューチャーベンチャー キャピタル株式会社	40	420
杉田エース株式会社	717	269
株式会社Now Loading	7	149
イオンテクノロジー株式会社	500	0
計	86,943	82,180



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額または 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,877,468	2,282	21,470	1,858,280	788,397	63,283	1,069,882
構築物	213,449		1,857	211,592	149,786	12,772	61,806
機械及び装置	155,046			155,046	144,632	2,704	10,413
車両運搬具	31,019		3,938	27,081	23,167	3,129	3,914
工具、器具及び備品	145,845	12,873	2,816	155,902	143,163	8,937	12,739
土地	233,119	78,714		311,833			311,833
リース資産	3,317			3,317	1,264	663	2,053
建設仮勘定		5,070	222	4,847			4,847
計	2,659,266	98,941	30,305	2,727,902	1,250,412	91,490	1,477,490
無形固定資産							
借地権	6,000			6,000			6,000
ソフトウェア	51,948	63,597		115,546	43,702	8,560	71,844
リース資産	8,072			8,072	3,022	1,614	5,050
施設利用権	13,100			13,100	1,786	382	11,314
計	79,120	63,597		142,719	48,510	10,557	94,208
長期前払費用	10,888			10,888	4,355	1,576	6,533
計	10,888			10,888	4,355	1,576	6,533

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。  
土地 本社駐車場用地 78,714千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	125,355	27,099	35,702	10,371	106,380
賞与引当金	33,481	28,696	33,481		28,696

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

a 現金および預金

区分	金額(千円)
現金	4,397
預金の種類	
当座預金	68,614
普通預金	397,777
別段預金	371
外貨普通預金	49,224
外貨定期預金	30,380
計	546,369
合計	550,767

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ナフコ	56,706
積水ハウス株式会社	42,846
株式会社アイシン	36,230
井上定株式会社	35,944
大竹産業株式会社	35,389
その他	207,729
合計	414,847

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年2月度 期日	31,876
平成23年3月度 "	89,439
平成23年4月度 "	105,296
平成23年5月度 "	180,488
平成23年6月度 以降	7,747
合計	414,847

割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年2月度 期日	306,348
平成23年3月度 "	256,441
平成23年4月度 "	199,159
平成23年5月度 "	16,285
合計	778,235

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社タカショーヨーロッパ	273,508
ユアサ商事株式会社	169,254
株式会社ニトリ	109,898
株式会社カーマ	106,492
株式会社コメリ	80,945
その他	1,327,439
合計	2,067,539

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,824,672	12,326,862	12,083,995	2,067,539	85.39	57.62

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
ガーデンファニチャー	565,641
照明機器	309,799
人工竹木フェンス関連商品	209,248
天然竹木フェンス関連商品	146,285
緑化資材	92,527
池・滝・噴水関連商品	36,059
人工植物関連商品	10,565
合計	1,370,127

e 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
展示品	10,101
カタログ関係	3,893
販促什器	1,880
梱包資材類	3,043
事務用消耗品	1,653
切手・印紙	459
合計	21,031

f 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社タカショーデジテック	139,000
和歌山ガーデンクリエイト株式会社	136,702
その他	90,333
(関連会社株式)	
株式会社ヤスモク	5,000
その他	2,000
合計	373,035

g 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
(子会社出資金)	
江西高秀進出口貿易有限公司	300,000
佛山市南方高秀花園製品有限公司	114,463
その他	125,547
(関連会社出資金)	
上海高秀園芸建材有限公司	4,852
その他	31,867
合計	576,731

負債の部

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ヤスモク	61,408
アイエス鋼業株式会社	57,957
HESHAN JIAN HAO LIGHTING	54,433
FOSHAN SHENGDA ECONOMY COMMERCE LTD.	49,933
江西立信園芸製品有限公司	45,755
その他	572,062
合計	841,550

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年2月度 期日	286,270
平成23年3月度 "	252,732
平成23年4月度 "	217,615
平成23年5月度 "	84,931
合計	841,550

b 買掛金

相手先	金額(千円)
和歌山ガーデンクリエイイト株式会社	79,905
XINYAO METAL WORK	39,948
NORIN OPTECH CO.,LTD.	30,815
株式会社タカショーデジテック	29,112
徳島ガーデンクリエイイト株式会社	25,125
その他	153,069
合計	357,977

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	400,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社紀陽銀行	100,000
株式会社りそな銀行	36,000
合計	736,000

d 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社紀陽銀行	798,443 ( 274,776 )
株式会社三井住友銀行	564,541 ( 267,197 )
株式会社三菱東京UFJ銀行	523,871 ( 283,642 )
株式会社京都銀行	349,400 ( 152,800 )
株式会社りそな銀行	112,200 ( 33,800 )
合計	2,348,455 ( 1,012,215 )

(注) 金額欄の括弧内は内数で、1年以内に返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	決算期後3ヵ月以内
基準日	1月20日
剰余金の配当の基準日	7月20日、1月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.takasho.co.jp">http://www.takasho.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1	有価証券報告書 およびその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第30期)	自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日	平成22年4月15日 近畿財務局長に提出。
2	内部統制報告書およびその添付書類			平成22年4月15日 近畿財務局長に提出。
3	四半期報告書、四半期報告書の確認書	第1四半期 (第31期)	自 平成22年1月21日 至 平成22年4月20日	平成22年6月4日 近畿財務局長に提出。
		第2四半期 (第31期)	自 平成22年4月21日 至 平成22年7月20日	平成22年9月3日 近畿財務局長に提出。
		第3四半期 (第31期)	自 平成22年7月21日 至 平成22年10月20日	平成22年12月3日 近畿財務局長に提出。
4	訂正四半期報告書、訂正四半期報告書の確認書	上記3	第1四半期報告書の訂正報告書	平成22年6月28日 近畿財務局長に提出。
5	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成22年8月20日 近畿財務局長に提出。
6	自己株券買付状況報告書			平成22年10月19日 近畿財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月10日

株式会社タカショー  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成21年1月21日から平成22年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成22年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカショーの平成22年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タカショーが平成22年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月16日

株式会社タカショー  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成22年1月21日から平成23年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成23年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカショーの平成23年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タカショーが平成23年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 4月10日

株式会社タカショー  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成21年1月21日から平成22年1月20日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショーの平成22年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年4月16日

株式会社タカショー  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成22年1月21日から平成23年1月20日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショーの平成23年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。